甲府市リニア活用基本構想

平成29年3月

甲府市

はじめに

甲府盆地の中央に位置し、周囲の山々と豊かな自然に恵まれた甲府市は、２０１９（平成３１）年に「こうふ開府５００年」そして、その２年後となる２０２１（平成３３）年に「武田信玄公生誕５００年」となる歴史的にも記念すべき節目を迎えます。

こうした重層的で多様な長い歴史に育まれる中で、甲府市は、山梨県の中核都市として着実に発展してまいりました。

こうした中、本市では、平成２８年３月に「第六次甲府市総合計画」を策定し、「人・まち・自然が共生する未来創造都市　甲府」を将来のあるべき都市像と定めるとともに、平成２９年２月に「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト（２０１６年度改定)」を提示し、これからの市政運営における先導的な役割を担う諸施策を推進しているところであります。

現在、２０２７（平成３９）年に東京（品川)・名古屋間で開業予定のリニア中央新幹線の建設が着々と進められております。

このリニア中央新幹線は、世界初の超電導磁気浮上方式を導入し、最高時速５００キロで疾走する次世代の「夢の超特急」であることから、本市を含めてリニア駅が整備される都市は、今後、世界中から注目を集めることとなります。

このことは、まさに千載一遇のチャンスであり、リニア開業の効果を最大限に享受し、市域全体の活性化につなげ、本市の大きな発展に結びつけていくために、今般、リニア時代を見据えたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向を示した「甲府市リニア活用基本構想」を策定いたしました。

本構想では、「移住・定住の促進、国際交流都市への構築、産業振興の推進、歴史物語都市への整備、都市間連携の推進」の５つの目標を掲げ、その具体的な施策として、１５のまちづくりプロジェクトを位置づけました。

今後は、我がまち・甲府を誇りに感じ、愛着を深められるよう、市民の皆様と協働して、これらの施策を展開していく中で、誰もが「住みたい」「住み続けたい」「遊びに行きたい」と思えるような甲府らしい「リニアを活かしたまちづくり」に邁進してまいる所存であります。

結びに、「甲府市リニア活用基本構想」の策定に際しまして、大所高所からご意見やご提言をいただきました市民の皆様、関係各位の方々に、心からお礼申し上げます。

平成２９年３月

甲府市長　**樋　口　雄　一**

目　　次

第１章　総論
1-1　リニア活用基本構想策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
1-2　計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
1-3　上位計画等との整合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第２章　リニアの概要
2-1　リニア中央新幹線の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
2-2　リニア中央新幹線のルート概略図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
2-3　リニアのインパクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
～7 千万人の大交流リニア都市圏～
2-4　日本の大動脈の二重系化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（東海道新幹線のバイパスとしての安全と安心の確保）
2-5　リニア開業後の所要時間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
2-6　山梨リニア実験線・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
2-7　リニア駅の断面図・平面図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

第３章　甲府市の現状と課題
3-1　人口推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
3-2　地域資源・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
3-3　観光・・ 13
3-4　交通・・ 16
3-5　リニア中央新幹線の中間駅設置都市との比較・・・・・・・・・・・ 18
3-6　甲府市の現状とまちづくりの課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

第４章　目標の設定
4-1　2045（平成 57）年の甲府市の姿 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
4-2　「5 つの目標」の設定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

第５章　リニアを活かしたまちづくりの方向
5-1　目標に基づく施策の設定･･････････････････････････ 42
5-2　まちづくりプロジェクトの設定･････････････････････ 43
5-3　まちづくりプロジェクトの内容･････････････････････ 44

付属資料
１　甲府市リニア活用基本構想への提言 ･･･････････････････ 64
２　甲府市リニア活用基本構想策定に関する意向調査 ･･････ 74
３　用語解説 ･･ 86

本文中の「＊」の付いた言葉は、付属資料の用語解説にて説明しています。

第１章　総論

1-1　リニア活用基本構想策定の趣旨

リニア中央新幹線の駅が設置される本市は、首都圏や中京圏と直結することで、全国各地と短時間で往来できるとともに、成田国際空港や羽田空港、中部国際空港を通じて海外諸国との時間距離も短縮されます。

このことは、単に移動が便利になるだけでなく、市民の皆様の生活環境の向上やライフスタイルが多様化するとともに、国内外との交流機会が飛躍的に拡大すること、さらには観光をはじめとする各分野の産業活性化に大きく貢献するものとなります。

我が国では、人口減少・少子高齢化が進展している一方で、本市にとってリニア中央新幹線の開業及び（仮称）リニア山梨県駅（以下「リニア駅」という。）の設置は千載一遇のチャンスであり、持続的に発展するまちづくりの方針を設定することは、喫緊の課題と言えます。

2016（平成 28）年３月に、国により国土形成計画法に基づく「首都圏広域地方計画」が策定され、今後の首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向が定められたことから、首都圏内の地方都市における地域戦略の方向が明らかになりました。

この計画での本市の位置づけは、首都圏と中京圏を結ぶリニア軸と太平洋・日本海を結ぶ高速道路軸から構成する軸コンセプトの連携や、富士山・南アルプス・八ヶ岳から構成する圏域コンセプトの連携などを活用して、対流型首都圏の構築の一翼を担うという、大きな役割が期待されています。

こうした背景を踏まえて、本市では、リニア開業による効果を最大限に享受し、市域全体の活性化につなげるため、リニア時代を見据えたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向を示し、市民の皆様と協働で施策展開を図ることを目的に、甲府市リニア活用基本構想（以下「リニア活用構想」という。）を策定します。

1-2　計画期間

リニア活用構想の計画期間は、2017（平成29）年からリニア開業（東京ー名古屋間）年である2027（平成39）年までとします。

2016（平成28）年３月に策定した「甲府市人口ビジョン」では、リニア中央新幹線の開業に伴う移住は、2026（平成38）年から2045（平成57）年の20年間にわたると想定しているため、リニア活用構想は2045（平成57）年を念頭に計画を策定するものです。

なお、社会経済情勢の変化や、新たに発生する需要などを勘案する中で、必要に応じて見直していきます。

1-3　上位計画等との整合

リニア活用構想は、国の「首都圏広域地方計画」、県の「リニア環境未来都市整備方針」並びに「第六次甲府市総合計画」、「甲府市人口ビジョン」、「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」及び「甲府市都市計画マスタープラン」等との整合性を図ります。

第２章　リニアの概要

2-1　リニア中央新幹線の概要

リニア中央新幹線は、東京都から甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部、名古屋市付近、奈良市付近を経由し、大阪市までの約 440km を、我が国独自の最先端技術である超電導リニアによって結ぶ、世界初の未来型新幹線です。

世界でも有数の人口集積地域である三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）を、新しいルートで結ぶリニア中央新幹線は、沿線地域のみならず我が国全体に活力をもたらす国家的プロジェクトであり、早期全線整備に向けて、関係者が一体となった取組が望まれています。

中央新幹線の整備計画	
建設線	中央新幹線
区　間	東京都・大阪市
走行方式	超電導磁気浮上方式
最高設計速度	505km／時
建設に要する費用の概算額（車両費を含む。）	90,300 億円
その他必要な事項	主要な経過地 甲府市付近、赤石山脈（南アルプス）中南部、 名古屋市付近、奈良市付近

2-2　リニア中央新幹線のルート概略図

出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会ホームページ

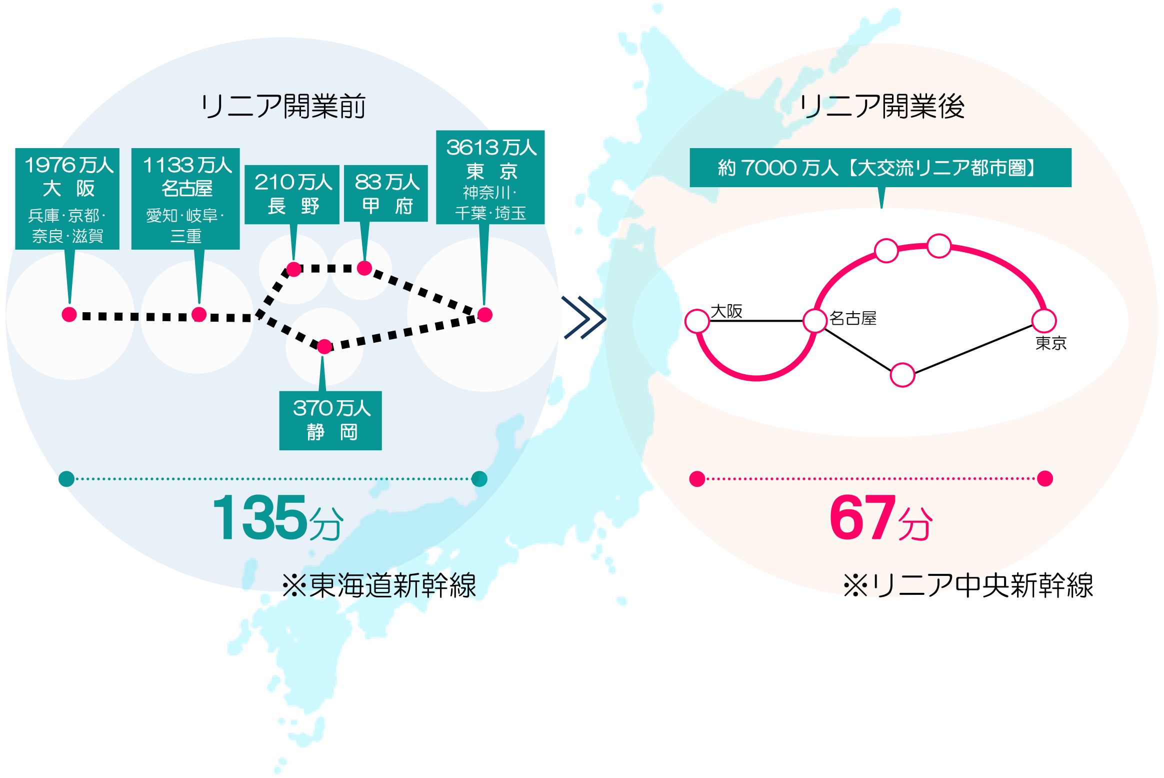
2-3　リニアのインパクト　～7 千万人の大交流リニア都市圏～

リニア中央新幹線は、東京・大阪間を約 1 時間で結び、約 440km という距離の壁をなくします。このため、約 7 千万人の人口を有する三大都市圏があたかも一つの都市のように機能する大交流リニア都市圏が誕生することになります。

これにより、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引き付け、世界を先導するスーパー・メガリージョン*（超巨大都市圏）を形成し、各都市圏間の経済、産業、文化等が対流・融合することで新たなイノベーション（技術革新）が創出されていくことが期待されています。

また、リニア中央新幹線の中間駅の活用により、沿線地域においても人々のライフスタイルに変化をもたらすなど、様々な波及効果を生み、暮らしの質の向上や経済の飛躍的な発展が期待されています。

7 千万人の大交流リニア都市圏のイメージ図



※「大交流リニア都市圏」は、中央新幹線沿線学者会議「リニア中央新幹線で日本は変わる」2001 年 8 月」を参考に、
東海道・中央新幹線の 15 都府県を想定。
※人口は、2015 年（H27）国勢調査人口等基本集計結果に基づき作成。

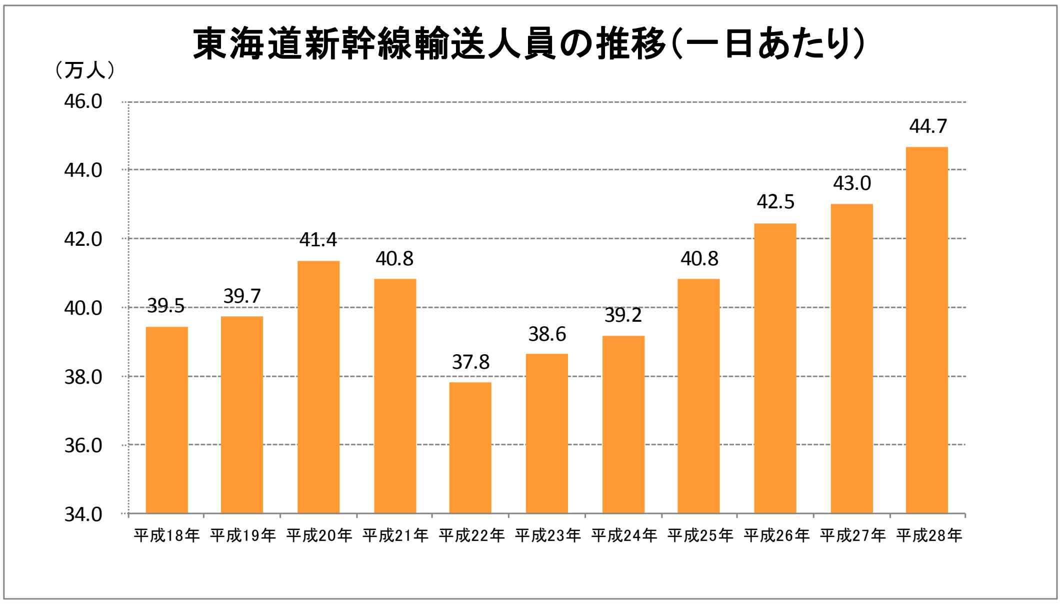
出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会ホームページ

2-4　日本の大動脈の二重系化
（東海道新幹線のバイパスとしての安全と安心の確保）

現在、三大都市圏内にある東京—名古屋—大阪を結ぶ東海道新幹線の 1 日あたりの利用者は約 45 万人、年間で約 1 億 6,300 万人となっています。

国民生活や経済活動を支えるこの大動脈は、開業後 50 年が経過し、施設の経年劣化や、南海トラフ地震*などの大規模災害に対する抜本的な対策が必要な時期にきています。

仮に、東京—大阪間の大動脈輸送が断絶すると、我が国は大きな社会的・経済的損失を被ることは必然であることから、この大動脈の二重系化を図り、災害に強い国土づくりを進めるため、内陸部を走行するリニア中央新幹線の早期整備は、一層重要性を増しています。



出典：ＪＲ東海アニュアルレポート（2012 年、2016 年）

2-5　リニア開業後の所要時間

リニア開業により、本市には、次のとおりの大きな時間短縮効果があります。

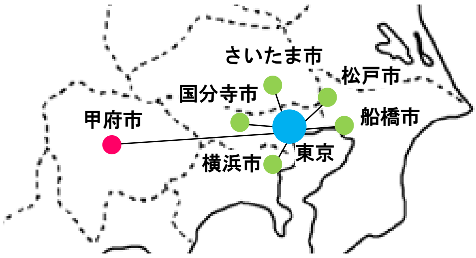
（1）東京都心と各都市との時間距離

【リニア開業前】

東京（90 分圏）

【リニア開業後】

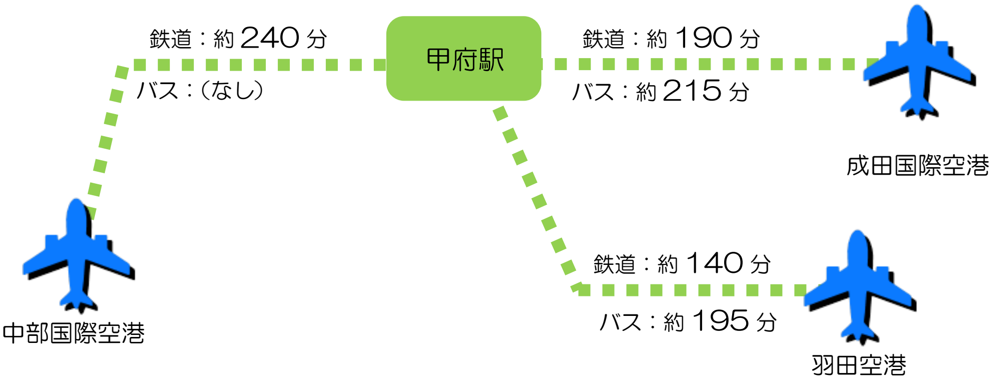
東京（25 分圏）



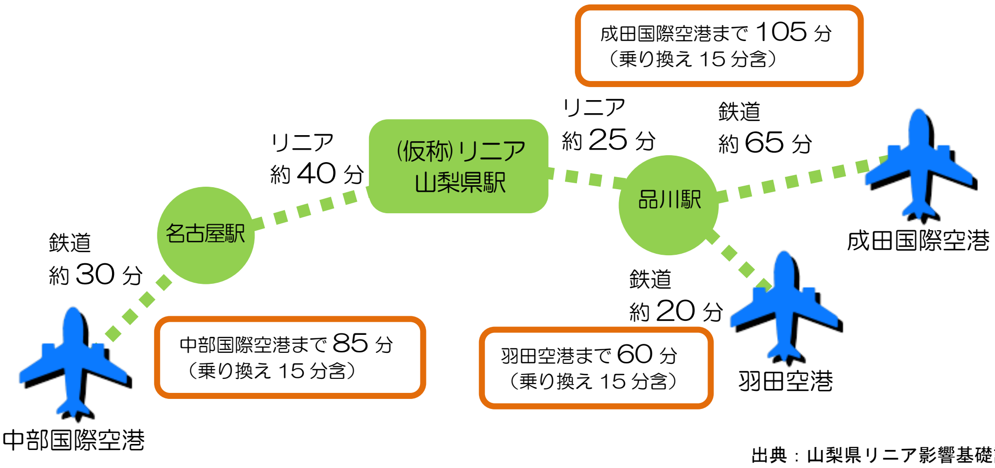
出典：山梨県リニア影響基礎調査報告書

（2）本市と国際空港との時間距離

【リニア開業前】



【リニア開通後】



出典：山梨県リニア影響基礎調査報告書

2-6　山梨リニア実験線

（１）概要

リニアモーターカーの走行試験線である山梨リニア実験線では、超電導リニアの車両開発、複線・カーブ・勾配・トンネルなどの条件下における走行試験、電力供給装置や列車のコントロール装置、安全管理システムなどの開発が日本特有の起伏に富んだ地形、環境の中で行われています。

1997 年から総延長 42.8 km のうち優先的に建設された先行区間 18.4 km で走行試験が行われ、2009 年 7 月には国の「超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会」から「営業線に必要となる技術が網羅的、体系的に整備されたと判断できる」と評価されました。

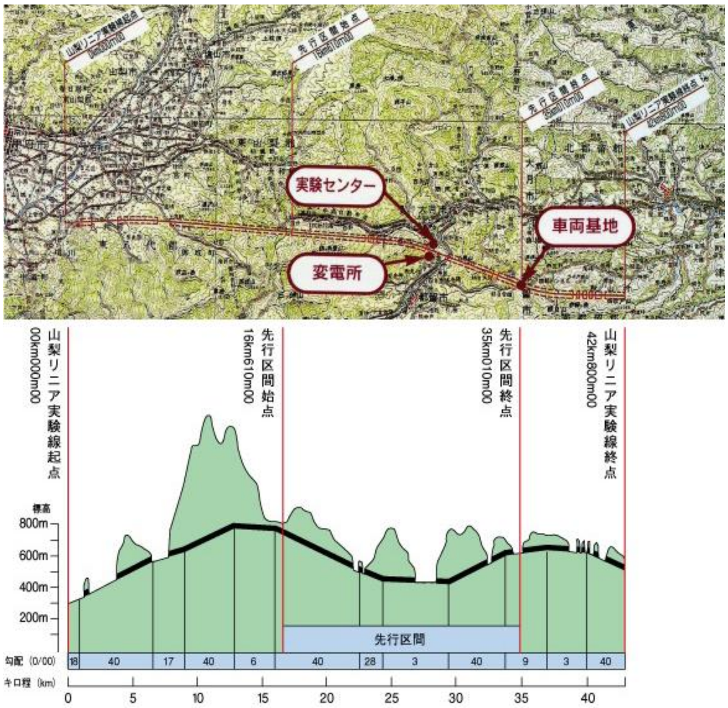
（２）全線の完成

2011 年に先行区間での走行試験を終了して、残る区間の延伸工事を進め、2013 年８月に実験線全線が完成し、走行試験が再開されました。

これまで最大５両編成だった試験車両が最大 12 両編成の新型車両ＬＯ（エル・ゼロ）系となって、トップスピードでの長距離走行や長大トンネルの走り抜けなどの技術的テーマに対応するとともに、保守体系を確立させるなど、超電動リニアの実用化確認試験が行われています。

＜ルート概要＞

実験線の総延長	42.8km（先行区間で 18.4km）
トンネル区間	35.1km（先行区間で 16.0km）
明かり区間	7.7km（先行区間で 2.4km）



出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会ホームページ

（３）山梨県立リニア見学センター

山梨県立リニア見学センターは、山梨リニア実験線の走行試験の開始に合わせて 1997（平成 9）年に開館し、時速 500km で走行する超電導リニアを間近で見学できる日本で唯一の施設です。

「どきどきリニア館」では、鉄道の世界最高速度（2003（平成 15）年当時）を記録した試験車両（MLX01-2）の実物展示のほか、リニアジオラマや超電導リニアの仕組みを学ぶことができる装置など、体験学習機能が充実しています。

なお、「どきどきリニア館」、「わくわくやまなし館」ともに、走行試験の様子を見学することができます。

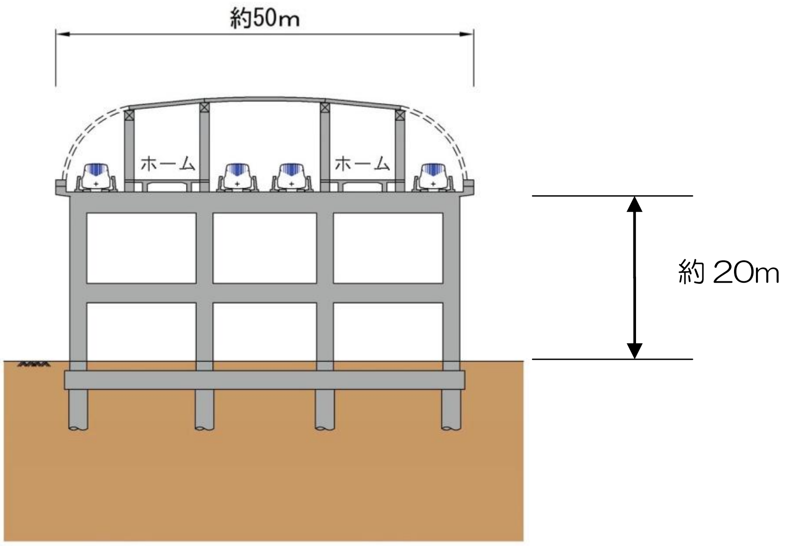
山梨県立リニア見学センター

試験車両（MLX01-2）

出典：リニア中央新幹線建設促進期成同盟会ホームページ

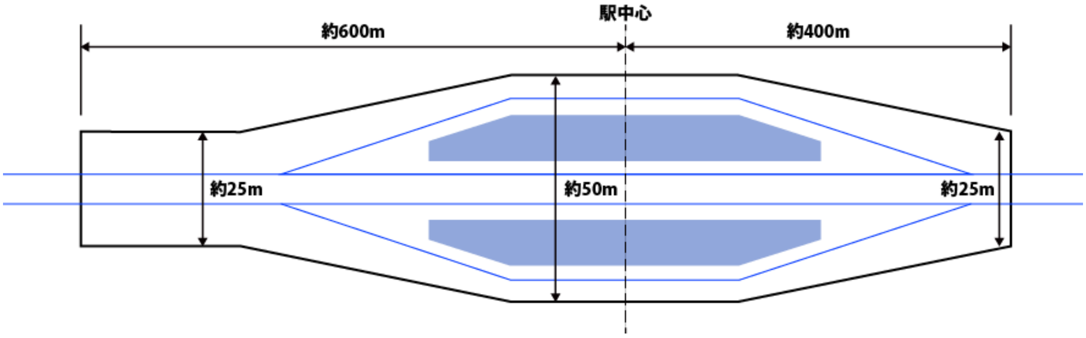
2-7　リニア駅の断面図・平面図

リニア駅の断面図



出典：環境アセス配慮書

リニア駅の平面図



出典：環境アセス配慮書

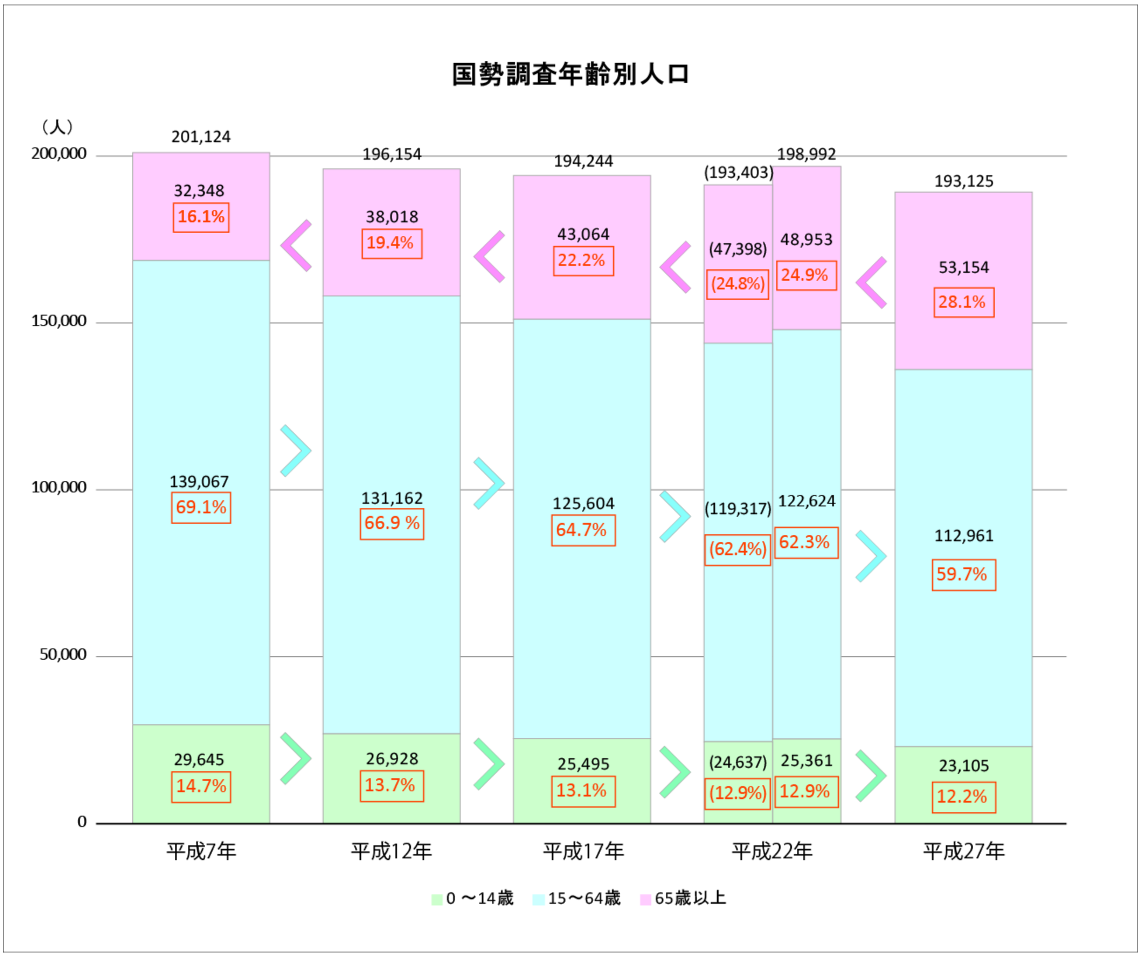
第３章　甲府市の現状と課題

3-1　人口推移

（1）国勢調査による人口推移

本市の総人口は、2015（平成 27）年度国勢調査によると、193,125 人となっています。1995（平成 7）年の総人口 201,124 人から、約 8,000 人減少しており、人口減少が進行しています。

1995（平成 7）年と 2015（平成 27）年の人口を年齢 3 区分別にみると、年少人口（0～14 歳）が 2.5 ポイント、生産年齢人口（15～64 歳）が 9.4 ポイント減少した半面、老年人口（65 歳以上）は 12.0 ポイント増加しており、生産年齢人口の減少・少子高齢化が進行している状況です。



※H22 の括弧内数字は、合併前の旧甲府市相当数である。
※年齢不詳は除いているため合計しても、総人口とは一致しない。
※H22､27 の人口割合は､分母から年齢不詳を除いて算出している。

出典：国勢調査（平成 7 年～平成 27 年）

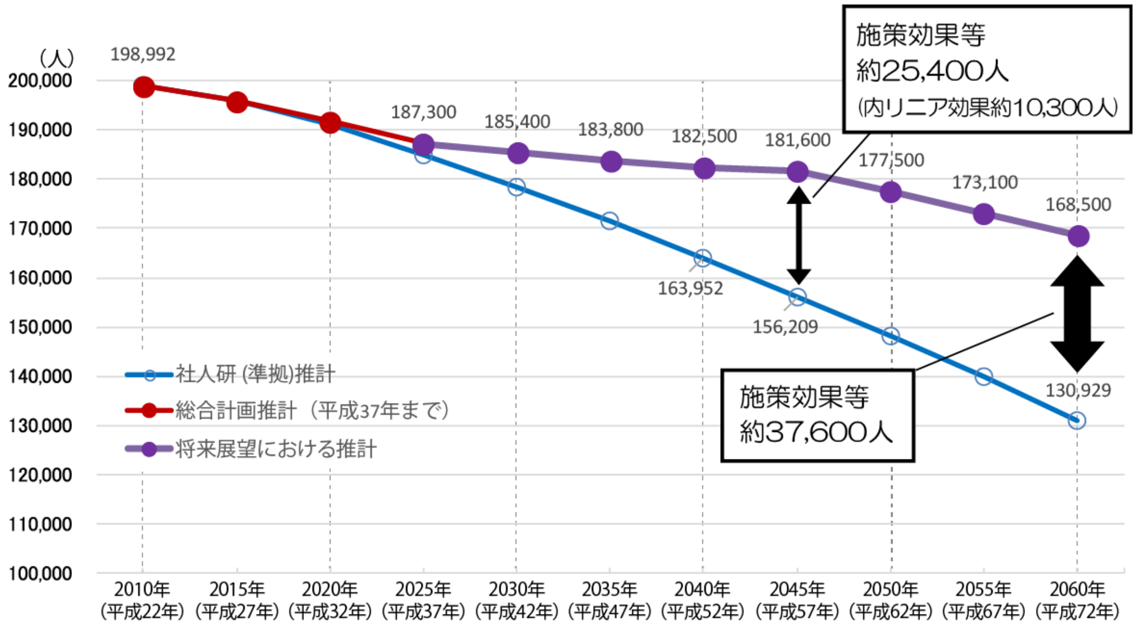
（2）将来人口の推計

甲府市人口ビジョン（2016（平成 28）年３月策定）では、「出生の動向」「転入・転出動向」及び「リニア中央新幹線の整備に伴う移住人口」による人口変動要因を踏まえ、2060（平成 72）年の総人口を 168,500 人と推計しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計（2013（平成 25）年３月）に準拠した推計値と比較して、総合的な子育て支援や雇用環境の充実などの施策を積極的に展開することにより、総人口で約37,600人上回ることを目指しています。

このうち「リニア中央新幹線の整備に伴う移住人口」は、2026（平成 38）年から 2045（平成 57）年までの 20 年間にわたり、約 10,300 人の増加を見込んでいます。

将来展望における推計



※将来展望における統計では、10 の位を四捨五入し 100 の位までを表記
出典：甲府市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

社人研推計との比較

2060 年（平成 72 年）	総人口（人）	年齢３区分人口比（%）			
		年少（0～14 歳）人口	生産年齢（15～64 歳）人口	老年（65 歳以上）人口	後期高齢者（75 歳以上）人口
社人研（準拠）推計	130,929	9.2	51.4	39.4	26.3
将来展望における推計	168,500	13.6	52.1	34.3	22.5
増減	＋37,571	＋4.4	＋0.7	−5.1	−3.8

出典：甲府市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）

3-2　地域資源

本市は自然、歴史、文化、地場産品など数多くの地域資源*を有しています。

南に富士山、北に八ヶ岳と金峰山、西に南アルプス連峰を望むことのできる優れた眺望景観や、渓谷美日本一である御岳昇仙峡を代表とする美しい自然環境がある一方で、戦国時代の武田氏の頃より地域の政治、経済、産業、文化の中心として発展を続けてきた歴史なども有しています。

また、本市の特産品として、「ほうとう」「ぶどう」「ワイン」「甲府鳥もつ煮」「印伝」及び「甲府ブランド」などが掲げられます。

「甲府ブランド」とは・・・

甲府ブランド認定制度として、2013（平成 25）年度に制定され、甲府市の資源や技術、「甲府らしさ」といった個性を活かした特産品や加工品などの優れた商品を「甲府ブランド」として認定し、「甲府之証（こうふのあかし）」認証マークを与え、甲府の良きモノとして日本中、世界中に発信していこうとするものです。

甲府市は、認定品について広報活動や販路拡大などの積極的な支援を行うとともに、地域経済の活性化を図ります。

「甲府鳥もつ煮」

「印伝」

甲府 KOFU NO AKASHI 之証

食品部門

甲府 KOFU NO AKASHI 之証 MADE IN KOFU

クラフト系部門

甲府 KOFU NO AKASHI 之証 MADE IN KOFU 特選

農林産物部門

「甲府之証」

出典：甲府市公式ホームページ

甲府市観光資源等一覧

ジャンル	項目名	内容例
歴史 文化	武田氏関連	武田神社、甲府五山、甲斐善光寺、武田信玄公墓所
	その他史跡、寺社仏閣	寺社・仏閣・史跡（酒折宮、金櫻神社、舞鶴城公園（甲府城跡）、藤村記念館 等）
	その他歴史・文化トピック	こうふ開府 500 年、小江戸、城下町、柳沢家、中道往還、山崎方代、甲州弁
	美術館、博物館、動物園 等	山梨県立美術館、山梨県立文学館、山梨県立考古博物館、昇仙峡影絵の森美術館、山梨県立科学館、山梨近代人物館、象牙彫刻美術館、遊亀公園附属動物園、甲州夢小路
食	ワイン	歴史（国産ワイン発祥の地）、市内ワイナリー
	農産物	ぶどう（狩り）、とうもろこし、いちご（狩り）、もも、なし、農産物直売所
	郷土料理	ほうとう、甲府鳥もつ煮、おざら、御岳そば
	甲府ブランド （食品・農林産物部門）	きみひめ大福、Shunka ロール、甲州地どり、葡萄屋 kofu レーズンサンド、清酒「純米大吟醸帯那」、甲州金まんじゅう、シャインマスカット、ミルフィーユ、しあわせコーン、きみひめ、甲州信玄豚、ちぢみほうれんそう、くいしきみそ
	特産品	あわびの煮貝、甲州みそ、月の雫、甲州八珍果
産業	宝飾（ジュエリー）	歴史、スポット（山梨ジュエリーミュージアム）
	甲府ブランド （クラフト部門）	TO LABO×1DK（トゥーラボ ワンディケィ）シリーズ
	伝統	甲州印伝、甲州だるま、親子だるま
	その他施設、店舗 等	かいてらす（山梨県地場産業センター）、クリスタルアース、印傳博物館、アリア・ディ・フィレンツェ、オリオンイースト、甲府クラフトラボ
自然	昇仙峡エリア	歴史、スポット（仙娥滝、板敷渓谷、荒川ダム、紅葉）
	山	市内主要山梨百名山（金峰山、羅漢寺山、要害山、三方分山他）、眺望スポット（和田峠、白山、愛宕山）
	植物	桜（舞鶴城公園、武田神社、小瀬スポーツ公園、金櫻神社、中区配水場、武田の杜）、ミツバツツジ（昇仙峡）、菜の花（帯那）、梅（不老園）、フジ（慈恩寺）、ナデシコ（荒川河川敷）、ハナミズキ（朝日通り）、ハス（武田神社）、アジサイ（甲斐善光寺・舞鶴城公園・武田の杜）、バラ（東光寺）
体験 スポット	体験型メニュー	ほうとう手打ち、座禅体験（能成寺、円光院）、横丁文化（甲府グルメ横丁 等）、クリスタル・ミュージアム（ガラス絵付け、キャンドル作成、アクセサリー手作り）、山梨ジュエリーミュージアム（ジュエリー製作）
	アウトドア・スポーツ施設	武田の杜、甲斐風土記の丘曽根丘陵公園、マウントピア黒平、右左口の里、寺川グリーン公園、小瀬スポーツ公園
	その他施設	山梨中銀金融資料館、桜座 等
温泉	湯村温泉郷、積翠寺温泉	歴史、周辺スポット、宿泊施設、日帰り温泉
	甲府温泉、銭湯、上九の湯	日帰り温泉、宿泊施設
祭り イベント	信玄公祭り	信玄公祭り、武田二十四将騎馬行列
	その他祭り・イベント	正の木祭、七夕祭り、小江戸甲府の夏祭り、甲府大好きまつり、厄除地蔵尊祭り、大神宮祭、天津司の舞、永泰寺花祭り、甲府えびす講祭り、お洗垢雛祭り、太白桜祭り、御幸さん（おみゆきさん）、昇仙峡ほうとう祭り、昇仙峡仙娥滝ライトアップ、黒平ほうとう祭り、武田の杜トレイルランニングレース、輝きの祭典（大宝飾展）、こうふのまちの芸術祭、アートフェスタ貢川、方代の里なかみち短歌大会、マルシェ、第二土曜市、甲府ジャズストリート

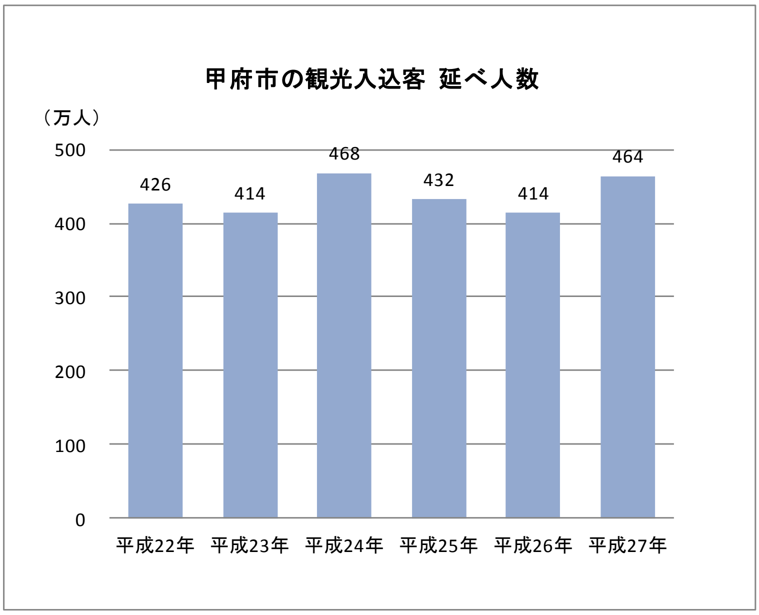
出典：甲府市観光課調べ

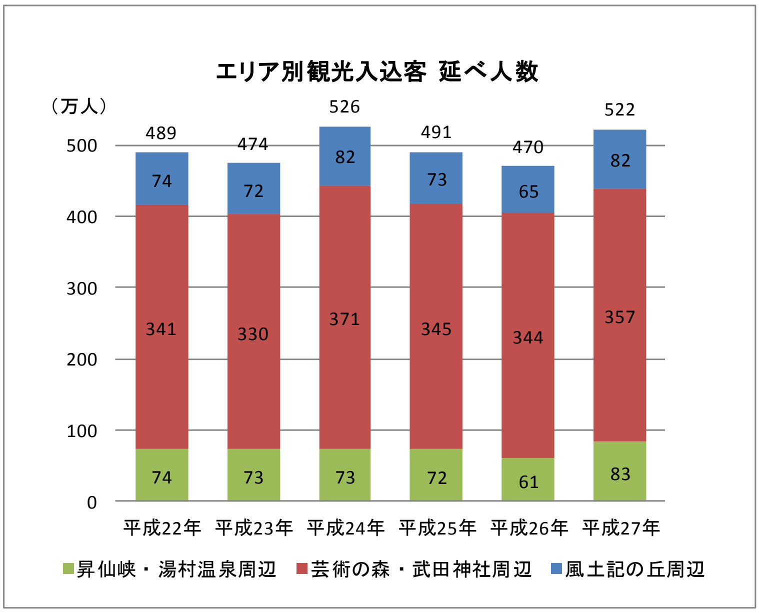
3-3　観光

（1）甲府市の観光入込客数の推移

山梨県観光入込客統計調査報告書によると、本市の観光入込客*延べ人数は、2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の年間平均では約 440 万人です。

エリア別にみると、芸術の森・武田神社周辺への訪問が最も多く、その次に昇仙峡・湯村温泉周辺、風土記の丘周辺と続きます。





・昇仙峡・湯村温泉周辺：甲府市（湯村、塩部、上帯那、下帯那、高成、黒平、竹日向）、旧敷島町
・芸術の森・武田神社周辺：旧甲府市（上記以外）
・風土記の丘周辺：旧中道町、旧豊富村、旧上九一色村（甲府市編入区域）
※平成 22 年の「風土記の丘周辺」には旧上九一色村は含まれない。

出典：山梨県観光入込客統計調査報告書（平成 22 年～平成 27 年）

（2）山梨県を訪れる外国人旅行者の状況

2015（平成 27）年の訪日外国人消費動向調査によると、山梨県の外国人訪問率は全体で 10 位となっており、外国人の訪問が多い県であるといえます。山梨県を訪れる外国人旅行者の国籍別割合によると、中国、台湾、韓国及びタイからの旅行者が多くなっています。山梨県を宿泊地とする外国人旅行者が、入出国に利用する空港は、成田国際空港が一番多くなっていますが、近年、出国時に関西国際空港を利用する傾向がみられます。また、2015（平成 27）年には中部国際空港の利用者が、大幅に増加しています。

山梨県を訪れる外国人旅行者は、東日本大震災の影響で 2011（平成 23）年に大幅に減少しましたが、2012（平成 24）年以降回復傾向にあります。

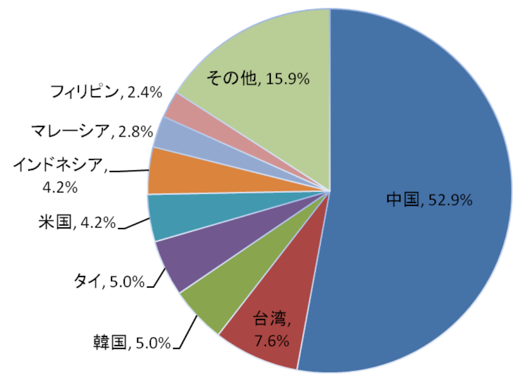
さらに、2013（平成 25）年に「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」が世界文化遺産に登録された影響もあり、2015（平成 27）年には 188 万人が訪れ、105 万人が宿泊している状況です。外国人旅行者の訪問先をエリア別にみると、富士山が含まれる富士・東部圏域が最も多くなっています。

都道府県別外国人訪問率　単位：%

順位	全体	中国	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム	オーストラリア
1	東京都 52.1	東京都 69.1	東京都 57.9	東京都 75.7	千葉県 58.0	東京都 77.5	東京都 60.8	東京都 64.9	千葉県 82.8
2	千葉県 44.4	千葉県 54.4	千葉県 51.7	千葉県 51.0	大阪府 57.4	千葉県 61.1	千葉県 53.8	千葉県 55.9	東京都 81.2
3	大阪府 36.3	大阪府 54.4	大阪府 26.0	大阪府 29.8	東京都 51.5	大阪府 44.0	大阪府 37.3	大阪府 42.2	京都府 42.9
4	京都府 24.4	京都府 35.4	京都府 16.1	京都府 17.7	京都府 34.0	京都府 30.2	京都府 17.3	京都府 29.8	大阪府 40.2
5	神奈川県 11.3	愛知県 21.0	北海道 12.9	北海道 10.9	兵庫県 11.4	山梨県 11.4	神奈川県 13.2	神奈川県 23.1	広島県 16.0
6	愛知県 9.8	神奈川県 19.6	山梨県 12.0	神奈川県 10.6	神奈川県 7.9	静岡県 11.0	愛知県 11.3	愛知県 20.4	長野県 15.5
7	福岡県 9.5	山梨県 15.4	神奈川県 9.8	福岡県 7.2	北海道 7.1	神奈川県 8.7	静岡県 6.2	兵庫県 18.6	北海道 9.9
8	北海道 8.1	静岡県 11.1	福岡県 7.9	愛知県 5.4	愛知県 6.7	愛知県 6.9	兵庫県 6.2	山梨県 13.6	神奈川県 9.2
9	兵庫県 6.5	北海道 8.0	愛知県 7.9	兵庫県 4.2	静岡県 6.3	北海道 5.6	山梨県 5.8	静岡県 8.9	岐阜県 6.4
10	山梨県 6.3	奈良県 7.5	栃木県 6.1	山梨県 4.1	山梨県 5.4	兵庫県 5.0	奈良県 5.4	福岡県 5.2	山梨県 4.4

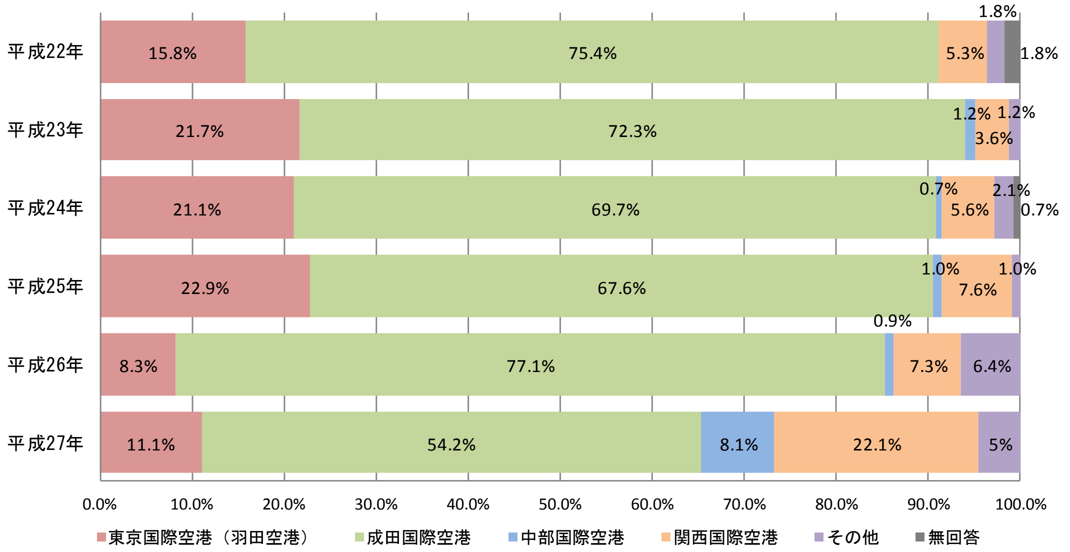
出典：訪日外国人消費動向調査（平成 27 年）

山梨県を訪れる外国人旅行者の国籍別割合

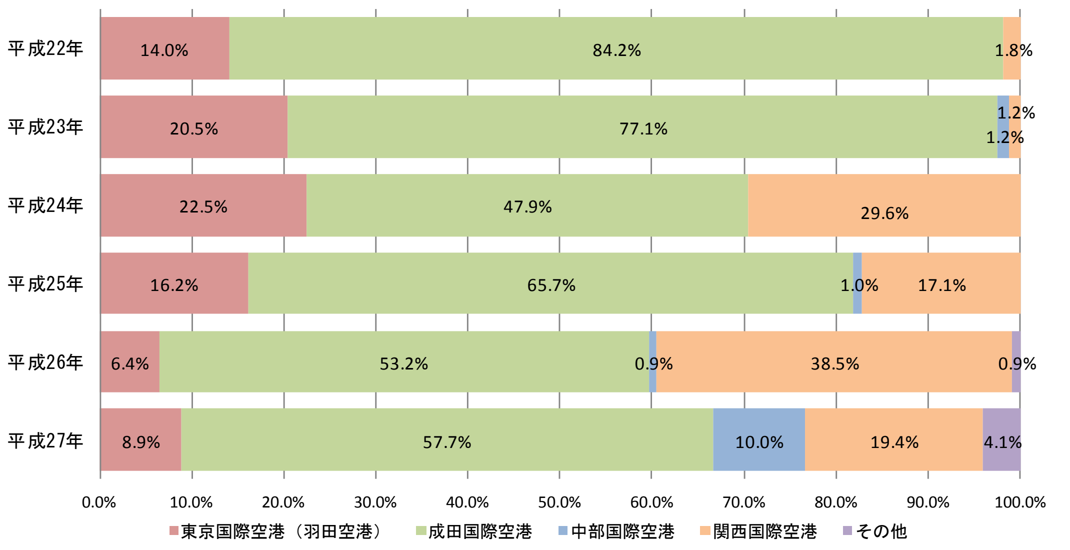


出典：訪日外国人消費動向調査（平成 27 年）

山梨県を宿泊地とする外国人旅行者が入国時に利用する空港

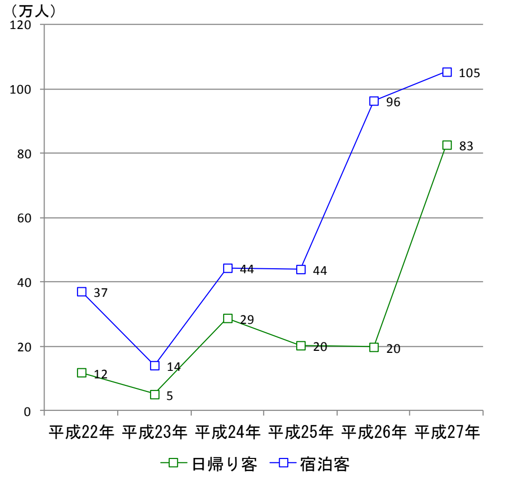


山梨県を宿泊地とする外国人旅行者が出国時に利用する空港



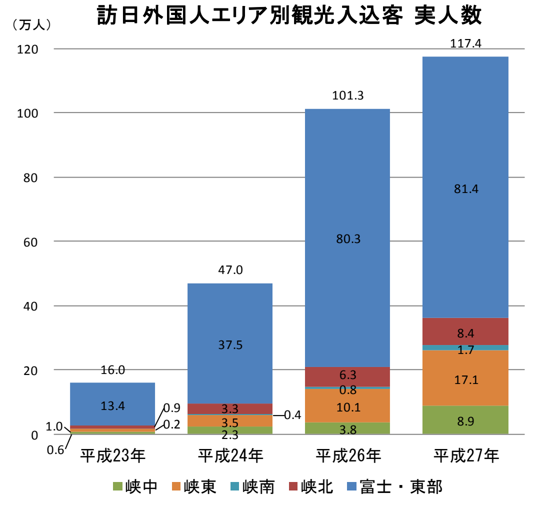
出典：訪日外国人消費動向調査（平成 22 年～平成 27 年）

山梨県を訪れる外国人旅行者の推移



出典：山梨県観光入込客統計調査（平成 22 年～平成 27 年）

訪日外国人エリア別観光入込客 実人数



出典：山梨県観光入込客統計調査（平成 23、24、26、27 年）

3-4　交通

（１）公共交通

①鉄道

市内を走る鉄道は、中央本線と身延線があります。

中央本線は、東京駅と塩尻駅を結んでおり、2～4 本／時間の運行となっています。中心市街地に位置する甲府駅は、市の拠点となっており、新宿駅－甲府駅間は特急で約 1 時間 30 分、甲府駅－松本駅間は特急で約 1 時間 15 分で運行されています。

身延線は甲府駅と富士駅を結んでおり、1～3 本／時間の運行となっています。甲府駅－富士駅間は特急で約 1 時間 50 分で運行されています。

②バス

本市には、甲府駅を基点として放射状に民間路線バス網が形成され、現在、山梨交通グループが 67 路線、富士急行グループが 6 路線を運行する中で、近隣市町との重要なネットワークを構築しています。

また、中央自動車道等を経由して、三大都市圏や成田国際空港、羽田空港を結ぶ高速バスが運行されています。

（２）主要道路網

県内には、国道が 12 本通っており、隣接する東京都、長野県、静岡県、神奈川県、埼玉県に接続しています。また、県内には、中央自動車道西宮線及び富士吉田線、中部横断自動車道があります。

本市では、中央自動車道西宮線がリニア駅北側を通過しており、甲府南 IC で国道 358 号に、甲府昭和 IC で国道 20 号に接続しています。

さらに中部横断自動車道では、2019（平成 31）年度に新清水 JCT までの全線開通が予定されています。この区間が開通することにより、東名高速道路、中央自動車道が接続され、中部国際空港や富士山静岡空港との連携、国道 52 号の代替機能の確保、移動時間の短縮などが期待されています。

本市の主要道路網は、国道 20 号を東西の主軸、国道 358 号を南北の主軸としており、これに交差する国道と主要地方道等によって構成されています。

リニア駅の近隣地域の道路網をみると、東側には国道 358 号が通り、中心市街地及び国道 20 号への主要アクセスとして機能しています。南側には、新山梨環状道路が通り、国道 358 号と中部横断自動車道に接続しています。また、西から北にかけて県道甲府中央右左口線が通り、新山梨環状道路と国道 358 号に連絡しています。さらに、北側に中央自動車道が東西に通っており、リニア駅に直結する（仮）甲府中央 SIC*（スマートインターチェンジ）が計画されています。

県内の主要道路網の状況を以下の図に示します。

県内の国道と高速道路

出典：国土交通省関東地方整備局資料

中部横断自動車道整備計画区間

出典：国土交通省関東地方整備局資料

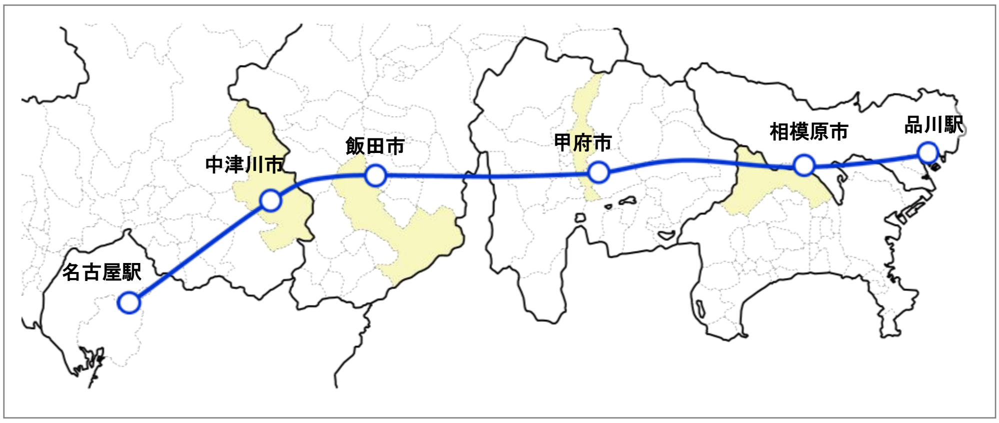
3-5　リニア中央新幹線の中間駅設置都市との比較

リニア中央新幹線の中間駅については、相模原市、甲府市、飯田市、中津川市の４市に設置することが決定しています。

この内、政令指定都市*である相模原市を除く３市は、地方都市として都市環境が類似していることから、今後のまちづくり施策形成の基礎資料として、人口・産業・医療等について比較しました。なお、相模原市については参考値として掲載しています。

（1）リニア中央新幹線の中間駅設置都市

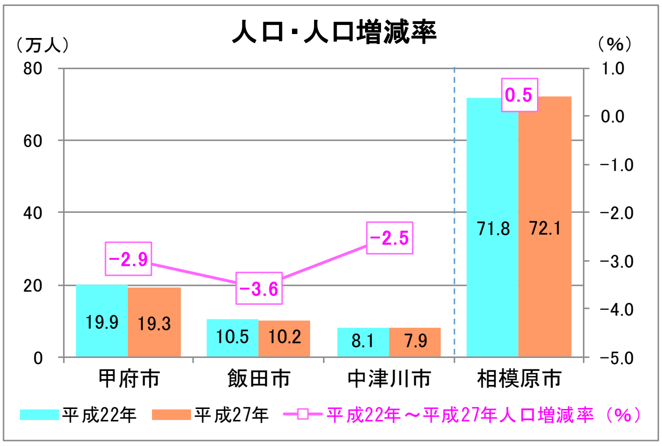
リニア中央新幹線の中間駅設置都市の位置



（2）人口・高齢化

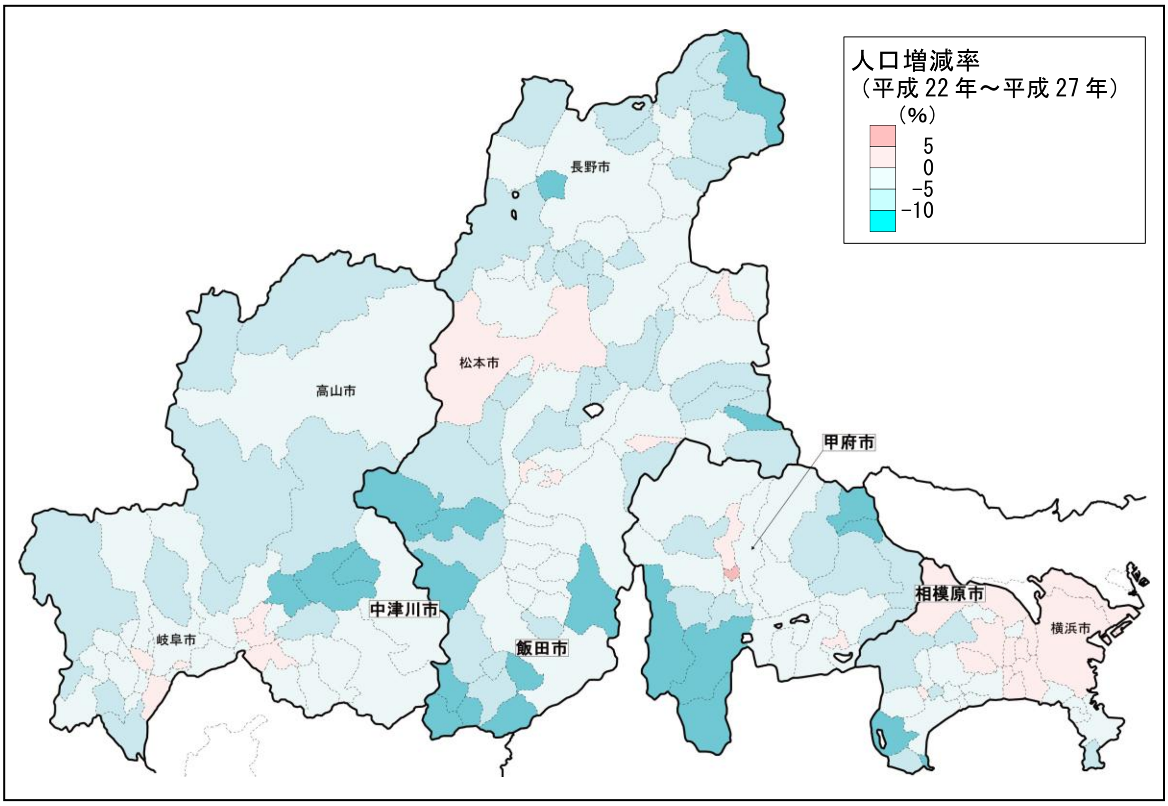
①総人口の動向

2015（平成 27）年国勢調査による本市の人口は 193,125 人と最も多くなっています。また、2010（平成 22）年から 2015（平成 27）年の人口増減率は、３市とも減少しています。



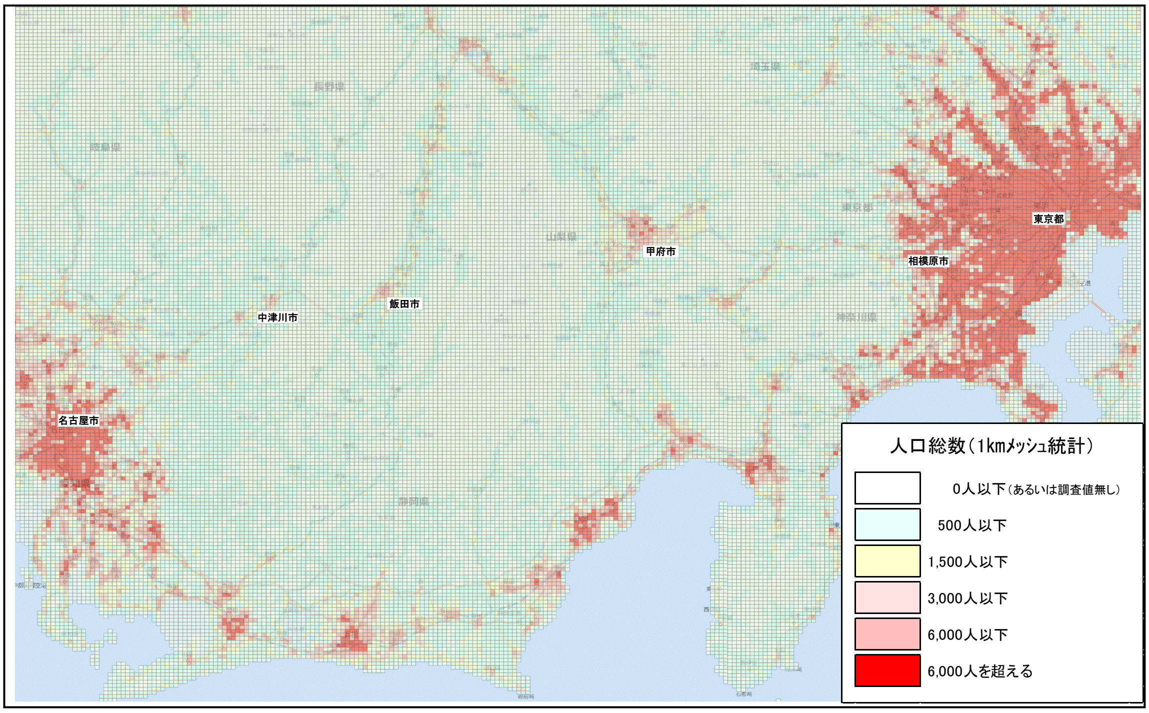
出典：国勢調査（平成 22、27 年）

市町村別の人口増減率



出典：国勢調査（平成 22、27 年）

人口分布（1 kmメッシュ図）



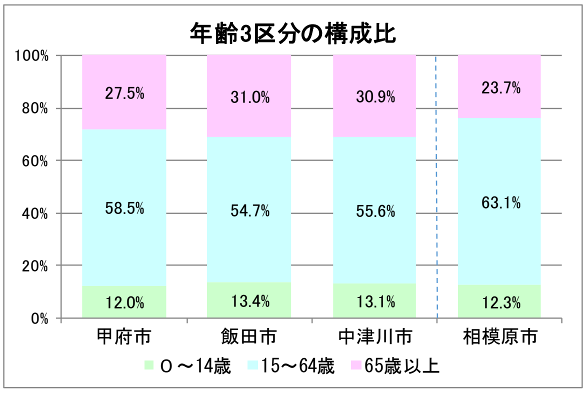
出典：国勢調査（平成 22 年）地図で見る統計（統計 GIS）により作成

3-5　リニア中央新幹線の中間駅設置都市との比較

②高齢化

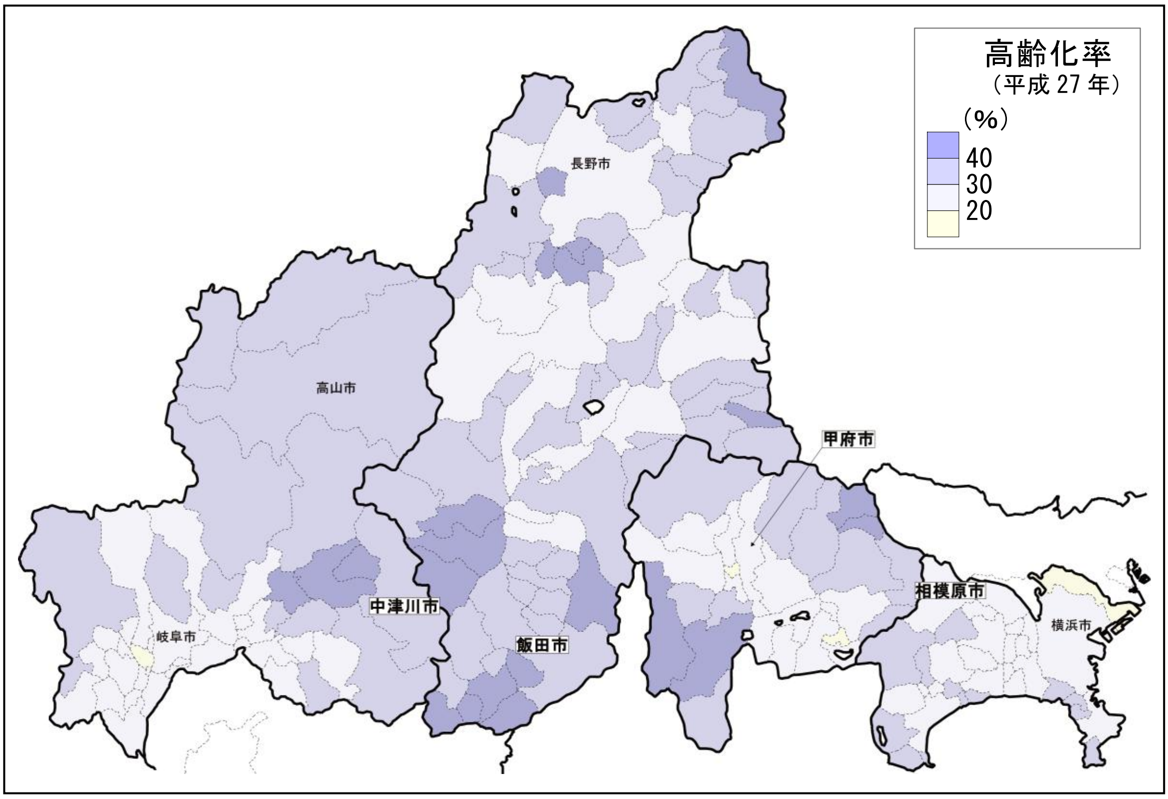
2015（平成 27）年国勢調査によると、本市の高齢化率*は 27.5%である一方、飯田市は 31.0%、中津川市は 30.9%と３割を超える状況です。

市町村別の高齢化率の分布をみると、本市の周辺地域は 20%台であるのに対して、飯田市及び中津川市の周辺地域では、30%台と高齢化率が高い状況になっています。



出典：国勢調査（平成 27 年）

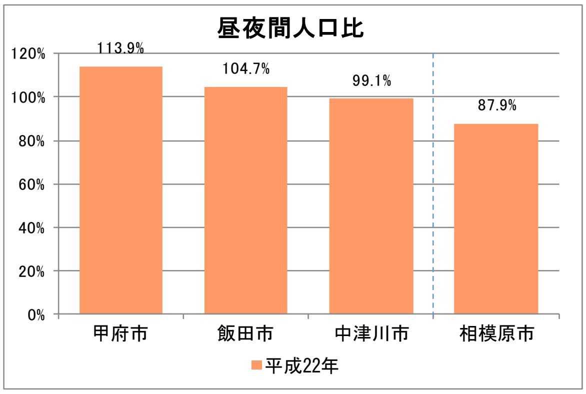
市町村別の高齢化率



出典：国勢調査（平成 27 年）

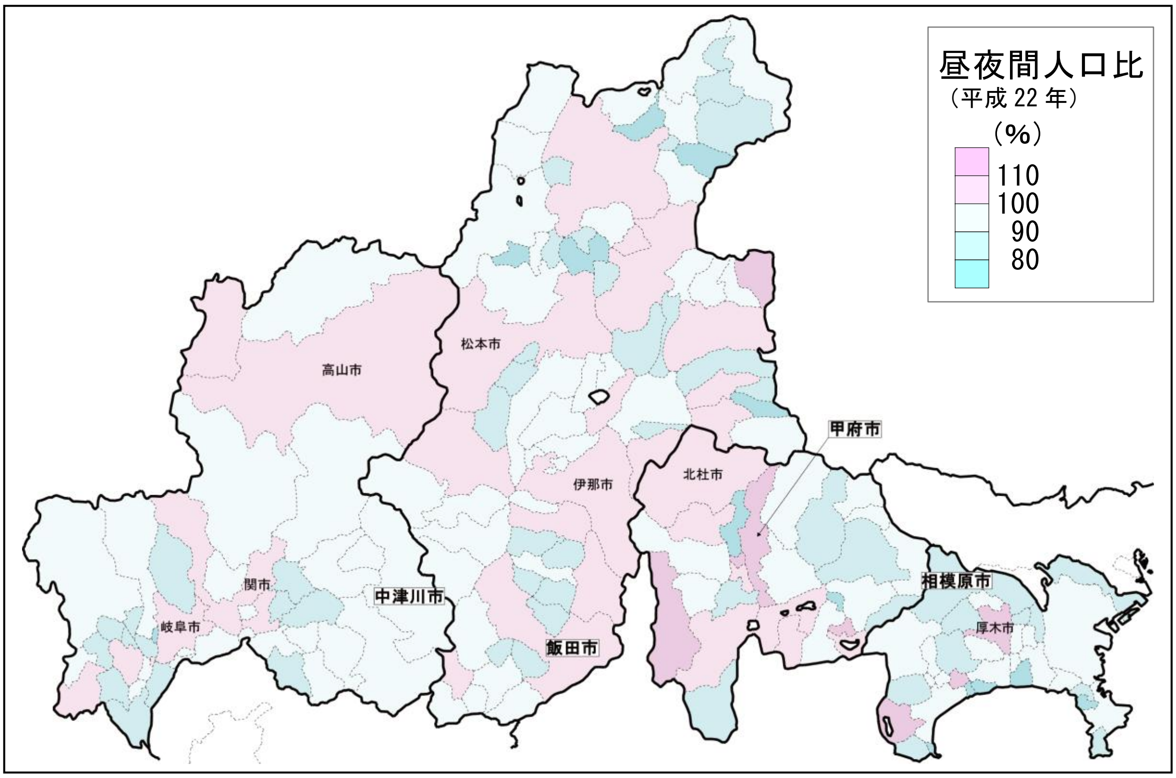
（3）昼夜間人口比

2010（平成 22）年国勢調査によると、本市の昼夜間人口比*は 113.9%であり、飯田市では 104.7%と流入超過傾向にある一方、中津川市では 99.1%と、流出超過傾向となっています。



出典：国勢調査（平成 22 年）

市町村別の昼夜間人口比



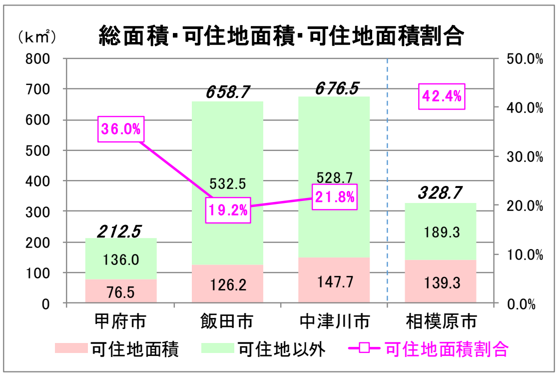
出典：国勢調査（平成 22 年）

（4）面積・人口集中地区

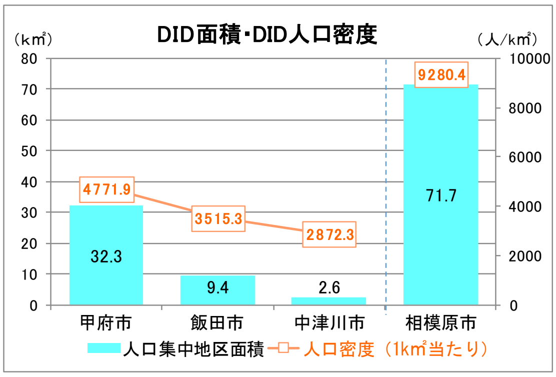
「統計でみる市区町村のすがた（2016）」によると、総面積に占める可住地面積*割合は、本市が 36.0%である一方、飯田市は 19.2%、中津川市は 21.8%と本市が最も高くなっています。

2015（平成 27）年国勢調査による人口集中地区*（DID）面積は、本市が 32.3km²、飯田市は 9.4km²、中津川市は 2.6km² と３市の中で最も高い状況です。

DID における人口密度は、本市が約 4,800 人/km²、飯田市は約 3,500 人/km²、中津川市は約 2,900 人/km² となっており、本市が最も高くなっています。

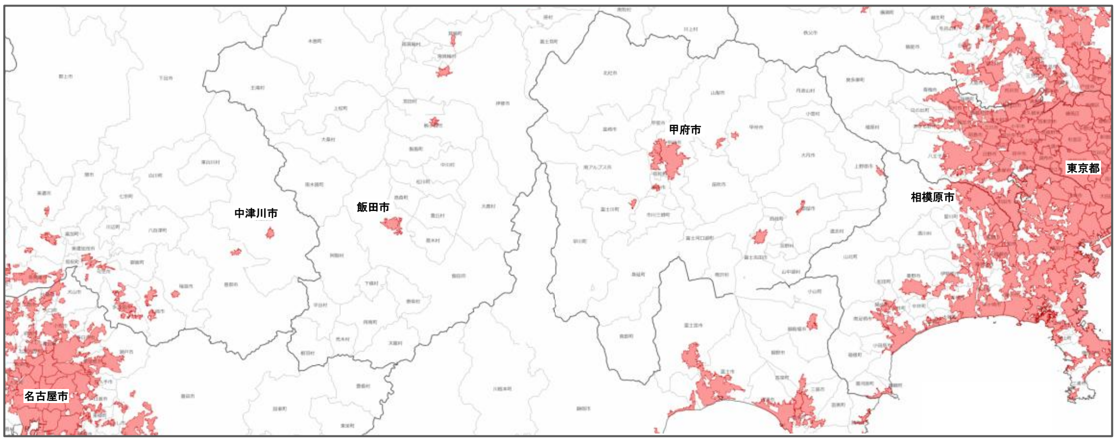


出典：統計でみる市区町村のすがた（2016）



出典：国勢調査（平成 27 年）

人口集中地区境界図

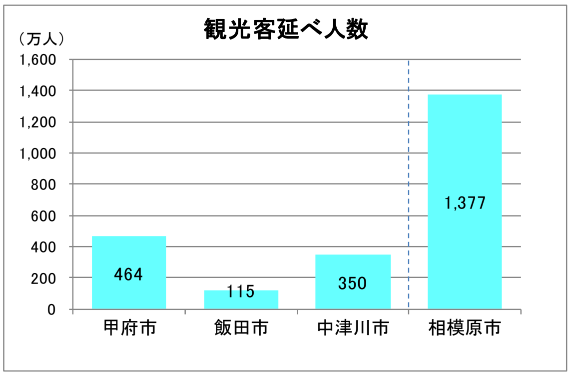


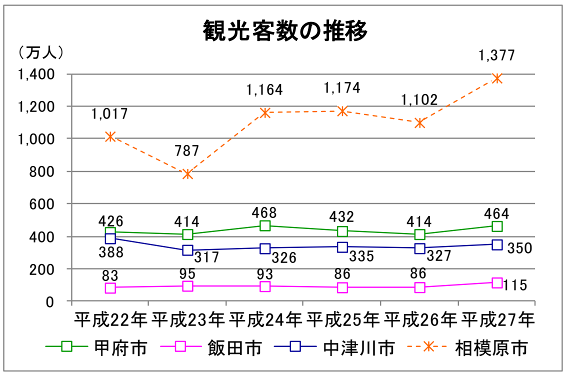
出典：地理院地図・電子国土 WEB　国勢調査（平成 22 年）

（5）観光

2015（平成 27）年の本市の観光客数は 464 万人である一方、飯田市は 115 万人、中津川市は 350 万人であり、本市が最も多くなっています。

2010（平成 22）年と 2015（平成 27）年を比較すると、本市は 38 万人、飯田市は 32 万人増加しているのに対して、中津川市では 38 万人減少しています。



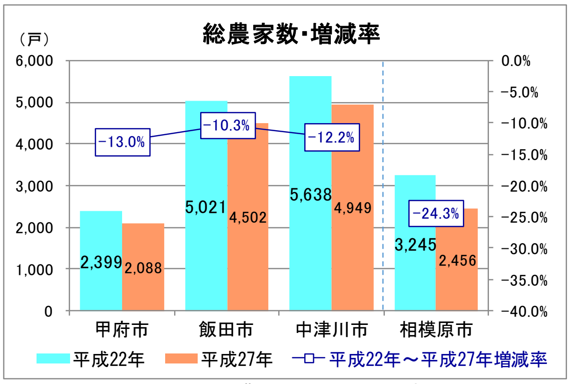


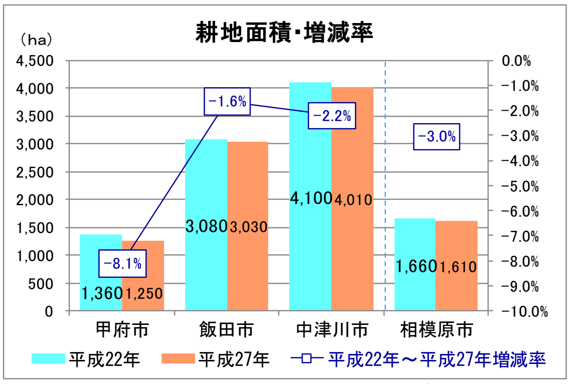
出典：各県観光統計書（平成 27 年）　出典：各県観光統計書（平成 22 年～平成 27 年）

（6）農林業

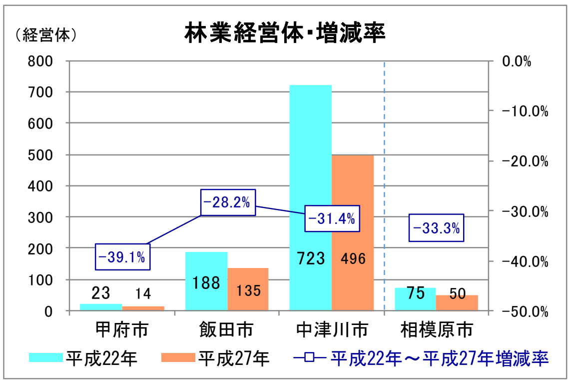
農林業の動向について、2010（平成 22）年と 2015（平成 27）年の変化をみると、全都市で総農家数、林業経営体ともに減少しています。

また、耕地面積の増減率をみると、本市は-8.1%、飯田市は-1.6%、中津川市は-2.2%となっており、本市が最も減少しています。





出典：農林業センサス（平成 22、27 年）　出典：面積調査（平成 22、27 年）

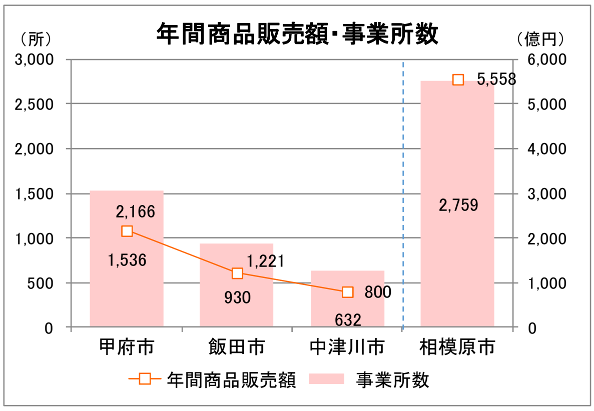


出典：農林業センサス（平成 22、27 年）

（7）商業

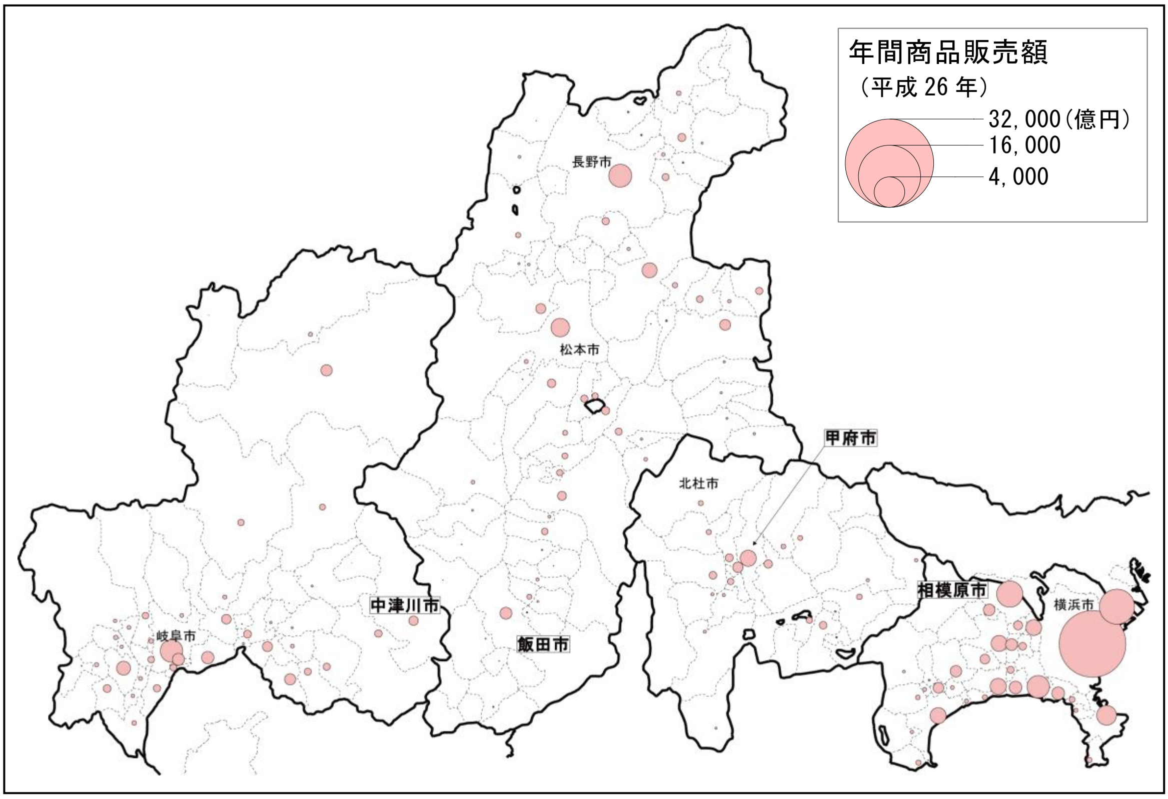
2014（平成 26）年商業統計調査によると、本市の年間商品販売額は 2,166 億円である一方、飯田市は 1,221 億円、中津川市は 800 億円であり、本市が最も多くなっています。

事業所数においても、本市が 1,536 所、飯田市は 930 所、中津川市は 632 所であり、本市が最も多くなっています。



出典：商業統計調査（平成 26 年）

市町村別の年間商品販売額

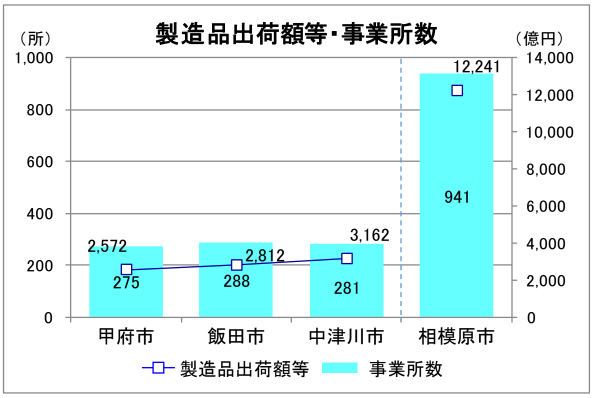


出典：商業統計調査（平成 26 年）

（8）工業

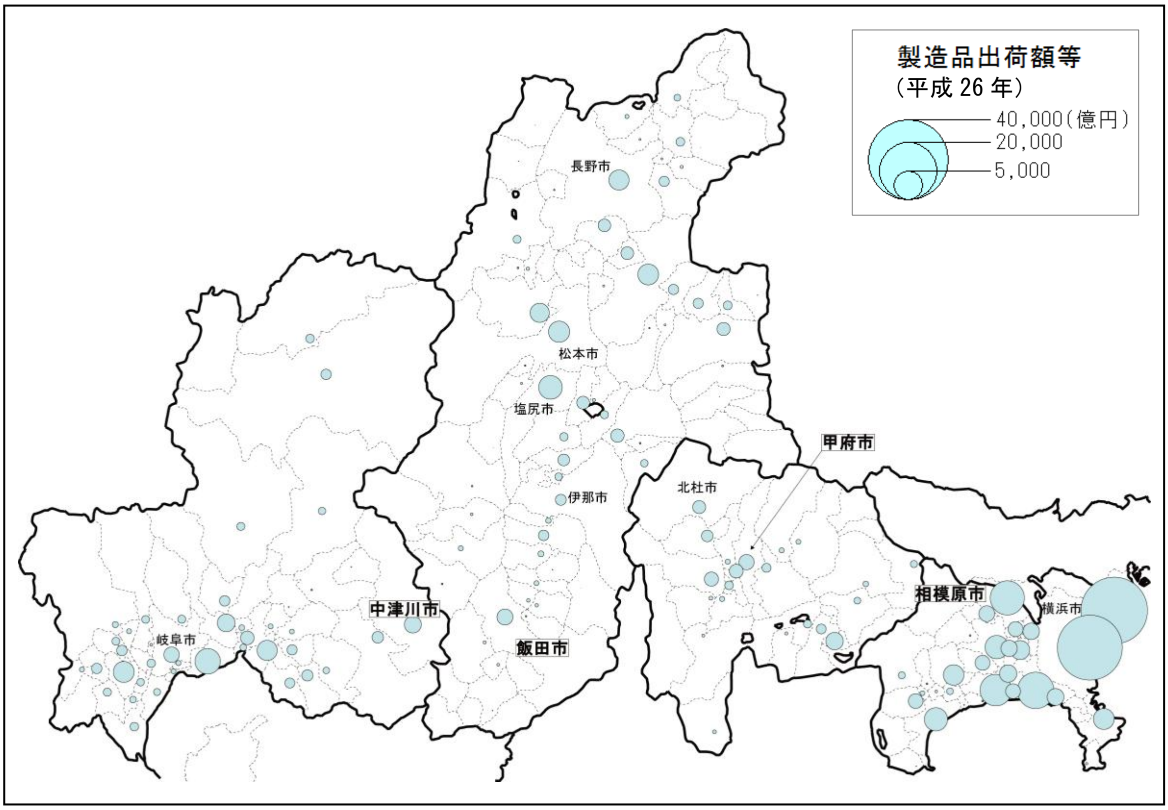
2014（平成 26）年工業統計調査によると、本市の製造品出荷額等は 2,572 億円である一方、飯田市は 2,812 億円、中津川市は 3,162 億円であり、本市が最も少なくなっています。

事業所数においても、本市が 275 所、飯田市は 288 所、中津川市は 281 所であり、本市が最も少なくなっています。



出典：工業統計調査（平成 26 年）

市町村別の製造品出荷額等

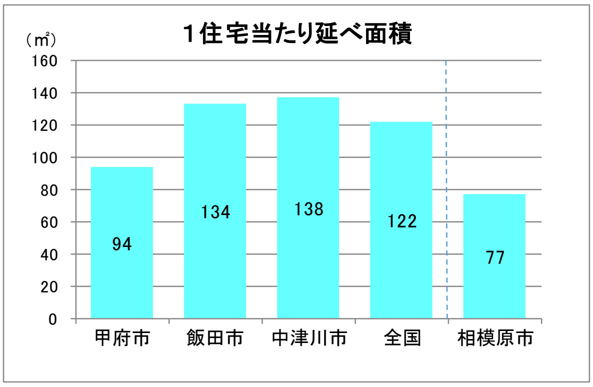


出典：工業統計調査（平成 26 年）

（9）居住環境

①住宅当たり延べ面積

2013（平成 25）年住宅・土地統計調査によると、住宅当たり延べ面積は、本市が 94 ㎡である一方、飯田市は 134 ㎡、中津川市は 138 ㎡であり、本市が最も低くなっています。また、全国平均と比較しても低い状況となっています。



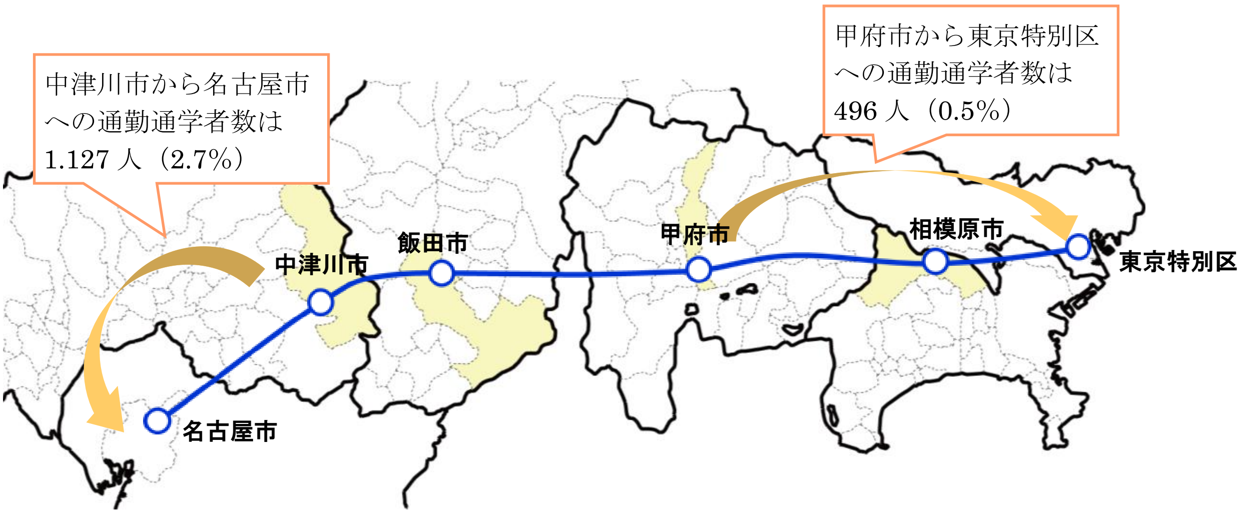
出典：住宅・土地統計調査（平成 25 年）

②大都市への通勤通学流動

2010（平成 22）年国勢調査による大都市圏への通勤通学状況では、本市から東京特別区への通勤通学者は 496 人であり、本市の全就業・通学者の 0.5%となっています。

中津川市から名古屋市への通勤通学者は 1,127 人であり、全就業・通学者の 2.7%となっています。

市名	東京特別区	全就業・通学者に占める割合	名古屋市	全就業・通学者に占める割合
甲府市	496 人	0.5%	5 人	― %
飯田市	44 人	― %	80 人	― %
中津川市	7 人	― %	1,127 人	2.7%
相模原市	90,896 人	24.5%	46 人	― %

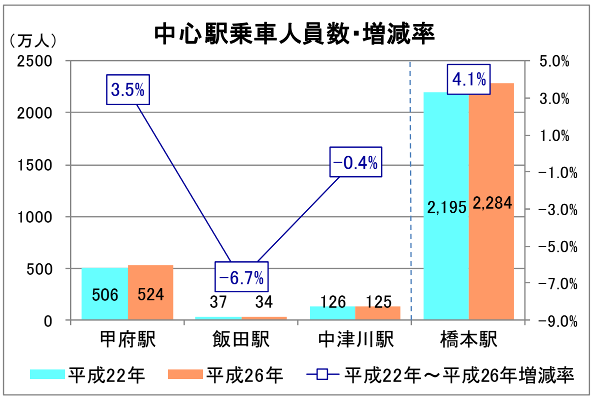


出典：国勢調査（平成 22 年）

③中心駅における乗車人員

本市には中央本線と身延線があり、中心駅「甲府駅」には両線が乗入れています。2014（平成 26）年の乗車人員数は 524 万人となっています。

2010（平成 22）年から 2014（平成 26）年の増減率をみると、「甲府駅」が 3.5%と増加している一方、「飯田駅」は-6.7%、「中津川駅」は-0.4%と減少しています。



※甲府駅、橋本駅は、乗降人員数であるため、乗車人員数を 1/2 としています。

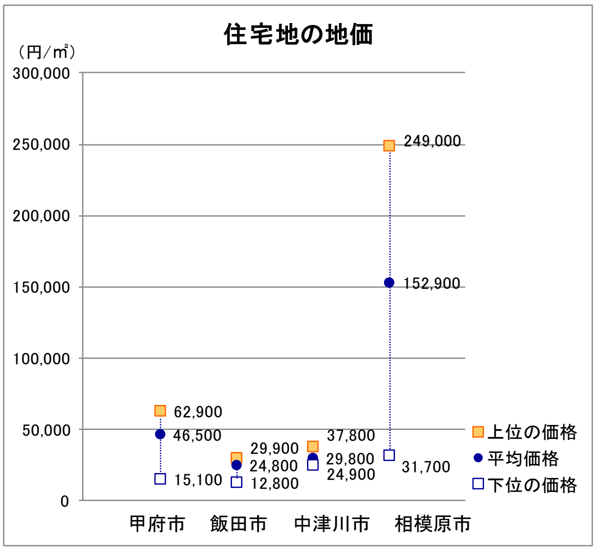
■各都市の中心駅における乗車人員の推移（万人）

市名	中心駅	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成22年～平成26年増減率	備考
甲府市	甲府駅	1013	996	1042	1063	1048	3.5%	乗降人員数
飯田市	飯田駅	37	36	36	35	34	-6.7%	乗車人員数
中津川市	中津川駅	126	125	125	129	125	-0.4%	乗車人員数
相模原市	橋本駅	4389	4398	4462	45811.0	4567	4.1%	乗降人員数

出典：各都市統計書（平成 22～平成 26 年）

④宅地の地価

2016（平成 28）年国土交通省地価公示による「宅地」の地価の状況を見ると、本市は 62,900～15,100 円/㎡である一方、飯田市は 29,900～12,800 円/㎡、中津川市は 37,800～24,900 円/㎡であり、本市の価格差が最も大きい状況です。

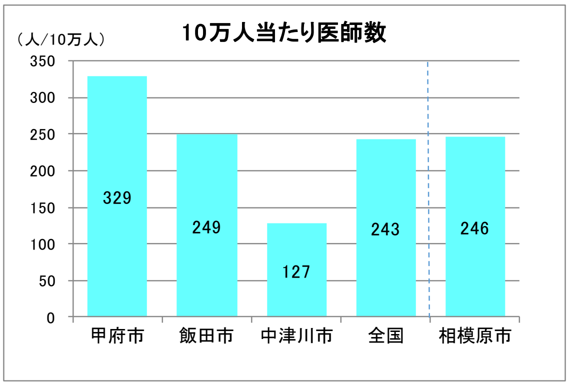


出典：国土交通省地価公示（平成 28 年）

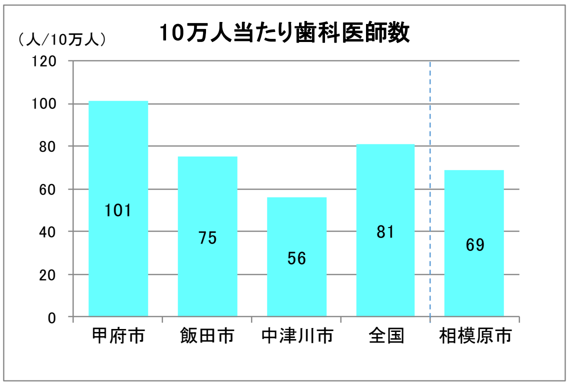
（10）医師数、歯科医師数、薬剤師数及び病床数

2014（平成 26）年の医師・歯科医師・薬剤師調査によると、本市の 10 万人当たり医師数は 329 人、歯科医師数は 101 人、薬剤師数は 304 人と本市が最も多くなっています。全国平均と比較しても、高い状況にあります。

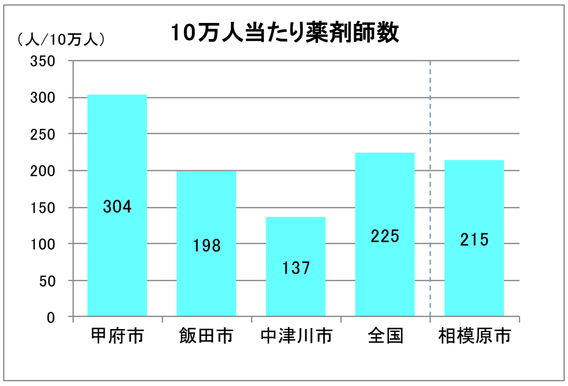
2014（平成 26）年の 10 万人当たり病床数においても、本市は 1,914 床、飯田市は 1,459 床、中津川市は 805 床であり、３市の中で最も多く、全国平均の 1,311 床と比較しても多くなっています。



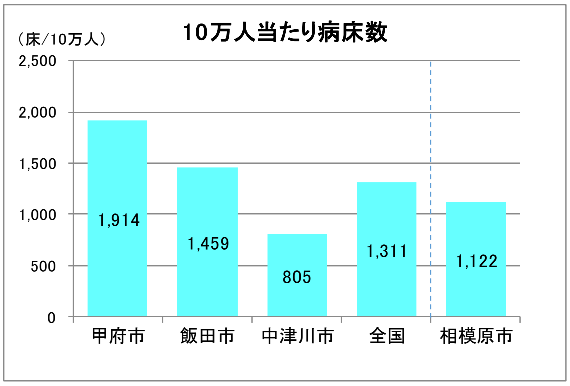
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 26 年）



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 26 年）



出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（平成 26 年）



出典：医療施設調査（平成 26 年）

（11）本市の特徴

飯田市及び中津川市との比較結果を通じて、本市の強みと弱みを整理し、これからのまちづくりの期待や課題を把握します。

●甲府市の強み		（期待）
人口、観光客数、年間商品販売額、主要駅の乗車人数が多い	⇨	定住人口及び交流人口の拡大
主要駅の利用者とその増加率が高い	⇨	県内市内の円滑な移動や活性化
宅地の価格差が大きい	⇨	都市部や農村部などへの多様な宅地の選択
昼夜間人口比が高く、流入超過傾向にある	⇨	都市の活性化の増進
医師数、歯科医師数、薬剤師数及び病床数が多い	⇨	安全安心な暮らしやすさ

●甲府市の弱み		（課題）
製造品出荷額等と事業所数が少ない	⇨	雇用機会の創出に向けた新たな産業誘致が必要
農林業が衰退傾向にある	⇨	農林業施策の拡充や六次産業化の取組等が必要
大都市圏への通勤通学者が少ない	⇨	大都市圏への通勤通学者に対する支援策が必要

飯田市及び中津川市とは、リニア駅が設置される自治体で組織する「リニア中央新幹線駅設置自治体連携協議会」を通じて、リニア時代のまちづくりについて、情報共有や意見交換を行う中、相互の発展につながるよう、今後も地域間連携を深めてまいります。

3-6　甲府市の現状とまちづくりの課題

リニア中央新幹線の中間駅設置都市との比較等から、本市の現状とまちづくりの課題を整理します。

〇豊かな自然環境の保全と良好な住環境の創出

・豊かな自然環境の保全

本市は、自然環境に恵まれており、この自然環境を未来の世代に引き継いでいくために、日常生活上の取組を通じて、低炭素社会*、循環型社会*、自然共生社会*の形成に向けた社会システムづくりを図り、豊かな自然環境を保全していくことが必要です。

・豊かな自然と都市機能が調和した住環境の創出

リニア開業後は、本市の豊かな自然を求めて、県外からの移住者が大幅に増加することが期待されます。移住者ニーズに基づく多様なライフスタイルの実現に対応するためには、都市機能の利便性を更に高めるとともに、本市が有する自然環境と調和した良好な住環境を創出することが必要です。

〇訪日外国人への対応

・外国人観光客の受入れ環境の充実

全国的な訪日外国人の増加が続くなか、山梨県の外国人訪問率は高い状況と言えます。リニア開業後、ハード面として、本市は新たな山梨県の玄関口を持つことになることから、外国人観光客のさらなる増加が期待できます。一方、ソフト面として、本市の歴史・文化の魅力発信や、情報の多言語化などの受入れ環境の一層の充実が必要です。

・留学生受入れ環境の整備

山梨県を訪れる外国人観光客の増加とともに、高等教育機関が集積している本市には、豊かな自然の中で学びたいと考える外国人の増加が期待できます。本市への留学生を増加させるためには、留学に関するサポートサービスの提供や、留学生と市民の交流の機会を設けるなど、安心して留学ができる受入れ環境の整備が必要です。

○雇用の拡大と人口減少・少子高齢化への対応

・企業誘致のための環境整備

リニア開業により、大都市圏との時間距離が縮まるため、新たな産業を誘致することが可能となることから、雇用機会の創出が期待されます。本市においては、新たに企業進出を促す制度の確立や、規制緩和や土地・雇用のマッチングシステムの整備等を積極的に行うなど、企業誘致のための環境整備が必要です。

・人口減少・少子高齢化に対応した住環境の整備

本市では、人口減少・少子高齢化が進展する中、今後も安定的な行政サービスを提供するために、若い世代からお年寄りまでさまざまな世代が暮らしやすい住環境を整えるとともに、子ども最優先のまちづくりを図るなど、年少人口及び生産年齢人口の増加に寄与する施策を実施していくことが必要です。

○歴史に触れる魅力あるまちづくりの創出

・歴史の香り漂う魅力あるまちづくりを創出

本市には、武田氏館跡や甲府五山などの歴史・文化遺産が数多く残っています。本市の歴史・文化資源を保全し、歴史の香り漂う魅力あるまちづくりを創造するためには、ソフト及びハードの両面での施策を進めることが必要です。

・歴史・文化資源を活かした観光メニューの創出

リニア開業後は、国内外からの本市への観光客の増加が期待できます。本市への観光客をより一層増加させるためには、本市が有する歴史・文化資源の魅力向上やシティプロモーション*の充実を図るとともに、リニア駅の近隣を核とした周遊型*・滞在型観光*の開発、歴史案内ガイドの育成等、歴史・文化資源を活かした多様な観光メニューの創出が必要です。

○リニア中央新幹線を活かした都市間連携の強化

・周辺都市との連携の強化

リニア開業後は、大都市圏への移動時間が大幅に短縮します。本市は、2019（平成 31）年度に中核市*への移行を目指しており、周辺都市と一緒に発展していくことが求められています。そのためには、リニア駅への交通機能の強化を図るなど、都市機能の充実が必要です。

・県内観光地との連携の推進

リニア開業後、本市は新たな県内観光の玄関口を持つことになります。したがって、本市及び県の魅力向上に向けて、リニア駅から県内の観光地へのアクセスの整備・観光ネットワークの構築など、県内観光地との連携の推進が必要です。

・大都市圏との持続的連携体制の構築

リニア開業後は、大都市圏への移動時間が大幅に短縮することから、本市においては、首都圏で災害が発生した場合のバックアップ機能が期待されています。その役割を担うためには、市域全体で大都市圏のバックアップ機能を整備するとともに、大都市圏内の都市との持続的な連携体制の構築が必要です。

第４章　目標の設定

4-1　2045（平成 57）年の甲府市の姿

本市では、リニア中央新幹線の整備に伴う移住施策の展開により、2045（平成 57）年の時点で約 10,300 人の人口増加を目指しています。

この目標を達成した本市は、どのような「まち」になっているのか、その目指すべき将来像を次のとおり設定します。

社 会 理 念

〇人口減少・少子高齢化が進展している中で、経済成長を目指した大量生産・大量消費の社会から、市民生活の質の向上や精神的な豊かさの拡充を目指す社会へ移行している。

〇温室効果ガス*の大量排出や大規模開発などにより、自然環境に大きな負荷をかけてきた社会から、人と自然が共生する社会へ移行している。

コミュニティ

〇身近な地域課題の解決のために地域コミュニティ*やテーマコミュニティ*の活動が促進されるとともに、「新しい公共*」として機能しており、地域におけるコミュニティビジネス*も盛んに行われている。

〇コンパクトなまちづくりの推進やバス路線網の充実により、高齢者にも暮らしやすいまちが整備されるとともに、ソーシャルミックス社会*が形成され、お年寄りも若い世代も協働して生活する活気あるまちが形成されている。

〇甲府城跡や武田氏館跡周辺など歴史資源の魅力が増し、多くの外国人をはじめ旅行者が、市民との体験交流や市民ガイドの史跡の説明を受けるなど、来訪者が市民からのおもてなしを受けている。

〇留学生など多くの外国人をまちなかで見かけるようになり、地元のイベントや交流会などに参加して、市民と英語で楽しそうに会話している。

生　　　活

〇人口減少にあわせて土地の再整備や有効活用が進み、広い空間を活かした庭・畑付きの低層集合住宅や一戸建て住宅が多く、緑豊かで良好な住環境が形成されている。

〇市街地にある空き家を対象に新たな賃貸借制度が構築されたことを受けて、リノベーション*が盛んに行われ、空き家の貸付が積極的に行われている。

〇リニア開通に伴って移住してきた人たちは、家庭菜園や園芸、森林ウォーキングなどの新たな趣味を持ち、都会では味わえなかった自然体験生活を満喫している。

4-1　2045（平成 57）年の甲府市の姿

○郊外では、農地を貸し出す「シェア農地制度」が確立されており、リニア中央新幹線を利用して手ぶらで訪れた都会（首都圏等）の人たちが、地元農家の方の指導を受けながら参加型農業を経験しているとともに、収穫期にはたくさんの野菜や果実を袋に詰め込み、またリニア中央新幹線に乗って都会に帰っていく。

産　　　　業

○燃料電池*の研究において、国内外でトップクラスである山梨大学を基点として、燃料分野の企業や研究施設が立地し、燃料電池関連産業が集積している。

○リニア中央新幹線と高速道路のダイレクトアクセスを活かした二次交通*への乗換えとして、多言語カーナビや自動運転技術を搭載したカーシェアリング*システムが定着しており、自動運転や地図情報関連などの企業が集積している。

○甲府中央 SIC*の中央自動車道への接続や、中部横断自動車道や新山梨環状道路の全線開通により、我が国の東西軸及び南北軸の結節点として大規模な産業拠点が形成されている。

○リニア中央新幹線と中央自動車道が結節し、二次交通の充実により、利便性の高い広域観光周遊ルートの拠点地区として、国内外から多くの観光客が来訪し、県内はもとより、周辺都県の観光地へも周遊している。

交　　　　通

○旅行や仕事などによる首都圏、中京圏及び近畿圏への長距離の移動でも、短時間で移動している。

○通勤通学や日常生活の足として、バスやカーシェアリングなど近・中距離用の交通システムが、利用されている。

○安全・安心な歩行・自転車専用空間の整備が進み、短距離の移動においては、徒歩や自転車などの交通手段により快適に暮らしている。

○中心市街地と郊外は、公共交通の輸送システムで結ばれているとともに、自家用車での自動運転が可能となり、自分で運転することなく移動している。

エ ネ ル ギ ー

○エネルギー源には、太陽光やバイオマス*などの地域特性に応じた自然エネルギー*や水素などのクリーンエネルギー*の利用が定着しており、CO2 排出量削減やエネルギー自給率向上が図られている。

○スマートグリッド*（電力供給需要の最適化）や熱源ネットワークの整備など、エネルギーの面的利用が促進されており、エネルギー利用効率が向上している。

4-2　「5 つの目標」の設定

2045（平成 57）年の甲府市の姿を念頭に、リニア開業の効果を最大限に享受するまちづくりを進めるために、「まちづくりの課題」「甲府市リニア活用基本構想策定に関する意向調査（以下、「市民アンケート」という。）」「甲府市リニア活用策検討委員会の提言」「首都圏広域地方計画（国）」及び「リニア環境未来都市整備方針（県）」の５つの視点を踏まえた上で、「5 つの目標」を設定します。

５つの視点

①まちづくりの課題

本構想「第３章」で抽出された、本市におけるまちづくりの課題を示しています。

②市民アンケート

リニア中央新幹線の開業に向けて、甲府市在住者を対象に意向調査を行っています。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言

基本構想を策定するにあたり、5 回の会議を開催し、各委員の意見をとりまとめ提言として提出されています。

④首都圏広域地方計画（国）

国土形成計画法第９条に基づき、「首都圏」についての「広域地方計画」として、国土形成の方針及び目標と広域的見地から必要とされる主要な施策を定めるもので、今後の首都圏が果たすべき役割と目指すべき方向、新しい首都圏の実現に向けた地域の戦略を明らかにするものです。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）

開業までにリニア駅周辺に整備する施設や機能などの基本的な内容、開業後を含む将来を展望した今後のまちづくりの目指すべき姿とその実現に向けた取組、リニアの開業効果を県内全域に波及させる取組を明らかにし、県をはじめ県民、市町村、民間事業者などが一体となって進める基本的な指針として策定しています。

⇩

５つの目標

目標 1

①まちづくりの課題
・豊かな自然環境の保全
・豊かな自然と都市機能が調和した住環境の創出

②市民アンケート
・本市の活性化のため、ファミリー層の定住者を増やすこと。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言
・甲府に住みたいと思えるような施策や制度を構築し、他県からの移住促進に努めること。

④首都圏広域地方計画（国）
・リニア中央新幹線駅周辺の都市機能集積の促進・アクセスの改善
・都市・農山村対流の強化
⇒首都圏に暮らす人を対象に、「こうふ」の強みである農地・森林等の生活環境を備えた「新たな二地域居住*形態」の形成を図る。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）
・美しい自然環境を生かし、大都市圏の住民に対し、安全・安心にも配慮した魅力のある豊かなライフスタイルを創出することにより、若い世代を中心に定住を進めます。

リニア中央新幹線の高速交通機能と本市の自然豊かな地域特性を活かし、豊かな緑地空間を備えた景観に配慮した良好な住環境を整備し、首都圏や中京圏等からの移住促進を図るとともに、本市の強みである農地や森林を有効に活用し、生活環境の向上やライフスタイルの多様化に対応する。

↓

移住・定住の促進

目標２

①まちづくりの課題
・外国人観光客の受入れ環境の充実
・留学生受入れ環境の整備

②市民アンケート
・国際観光機能の強化、留学生交流や外国語学習の機会を増やすこと。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言
・情報の多言語化やユニバーサルデザイン*による案内など、国際交流に配慮すること。

④首都圏広域地方計画（国）
・多様なニーズに対応した多彩なコンテンツの創出
・外国人旅行者の受入れ環境の充実
⇒リニア中央新幹線を活用した内陸部において、東京―「こうふ」―名古屋―奈良―大阪という、インバウンド*観光における新たなゴールデンルートの形成を図る。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）
・様々な交流の展開を目指し、魅力のある観光地づくり、山梨の魅力を生かした多様なツーリズムの推進、戦略的な山梨の魅力発信、国際観光の推進に取り組みます。

　リニア中央新幹線の開業を通じて、新ゴールデンルートが形成され、インバウンド*観光の飛躍的な拡大が期待されることから、外国人観光客のニーズに合った着地型観光*の新規開発や地域資源*の魅力向上とともに、留学生等との交流推進や市民の外国語及び外国文化学習機会の増進を図る。

⇩

国際交流都市への構築

目標３

①まちづくりの課題
・企業誘致のための環境整備
・人口減少・少子高齢化に対応した住環境の整備

②市民アンケート
・商業サービス施設や新しい企業を誘致すること。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言
・雇用機会の創出が必要なので、新たな企業の進出を促す優遇制度などを検討すること。

④首都圏広域地方計画（国）
・リニア中央新幹線駅周辺の都市機能集積の促進・アクセスの改善
⇒リニア駅の近隣は、エネルギー管理システムの構築など環境にも配慮する中で、豊かな景観に配慮した良好な居住環境や企業誘致のための環境整備を図る。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）
・産学官が連携し、山梨の強みを最大限いかすことにより、未来のものづくりをリードする産業の集積を進めます。

豊かな自然環境や子育てしやすい生活環境等が整っている本市では、リニア開業効果による大都市圏との時間距離が短縮され、企業立地のポテンシャルが高まることから、新たな企業への事業用地の確保や優遇施策の他、市有地の有効活用を展開し、雇用創出に向けた企業誘致を積極的に図る。

⇩

産業振興の推進

目標４

①まちづくりの課題
・歴史の香り漂う魅力あるまちづくりを創出
・歴史・文化資源を活かした観光メニューの創出

②市民アンケート
・文化やスポーツに関連する施設を整備すること。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言
・外国人観光客に対して、いかに甲府の歴史文化の魅力をアピールしていくかを検討すること。

④首都圏広域地方計画（国）
・国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出
⇒自然、歴史、文化や食などの多様で豊かな「こうふ」の資源を活かし、より深く、多様なニーズに対応できる、多彩なコンテンツの開発を図るとともに、広域観光周遊ルートの創出や外国人観光客の受入れ環境の整備を推進する。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）
・魅力ある地域資源*を最大限活用して、本県ならではの観光を強力に展開していくことにより、交流人口の拡大を図り、活力のある地域づくりを進めます。

　リニア中央新幹線の開業を通じて、国内外の旅行客の飛躍的な増加が見込まれることから、本市の強みでもある古代・中世・近世の歴史資源の有効活用や魅力向上を図るとともに、市民や旅行者の学習達成感が満たされるよう、優秀な歴史総合案内の人材を育成する。

⇩

歴史物語都市への整備

目標５

①まちづくりの課題
・周辺都市との連携の強化
・県内観光地との連携の推進
・大都市圏との持続的連携体制の構築

②市民アンケート
・リニア駅と県内観光地との連携強化を図ること。

③甲府市リニア活用策検討委員会の提言
・リニア駅と富士山等の県内観光地とのアクセス向上について検討すること。

④首都圏広域地方計画（国）
・首都直下地震*等発生時の首都圏などのバックアップ機能の強化
【防災】新幹線駅を有する中枢都市（さいたま市、宇都宮市、高崎市、長野市、新潟市等）、リニア駅立地予定都市（相模原市、甲府市、飯田市等）等で都市機能の充実を図ることで、関東全域で都市機能のバックアップを促進する。
・国際的な観光コンテンツと広域観光周遊ルートの創出
【観光】山梨・神奈川・長野・静岡の各県は、自然、歴史、文化や食をはじめとした多様な地域資源*を有するエリアであり、「こうふ」に整備されるリニア駅を中心に、首都圏とそれぞれの地域が高速交通ネットワーク等で結ばれる。これを活用して、国際観光地を形成するとともに、地域資源を活かした広域周遊観光の推進や都市と農山村との対流の形成を図る。

⑤リニア環境未来都市整備方針（県）
・リニアの開業効果を最大限に生かした県土づくりを進めるためには、リニア駅を中心とした交通ネットワークを整備するとともに、県をはじめ県民、市町村、民間事業者、関係機関・団体などが一体となって、広域的観光地づくりや地域の活性化などの取り組み進めていくことが重要です。

リニア中央新幹線の開業を通じて、都市の新しい魅力づくりや付加価値を創出するため、都市間の「連携のかたまり」を形成する必要があることから、「甲府都市計画区域（甲府市・甲斐市・中央市・昭和町）内都市のまちづくり連携」及び「県内都市との観光連携」、「大都市圏内都市との連携」を設定し、それぞれの目的に沿った連携強化を図る。

↓

都市間連携の推進

4-2　「５つの目標」の設定

「５つの目標」は、「第六次甲府市総合計画」「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト」を基調として、具体的な施策となる「15 のまちづくりプロジェクト」を展開し「リニアを活かしたまちづくり」を実現します。

第六次甲府市総合計画

人・まち・自然が共生する未来創造都市　甲府

⇩

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト

- **創る力 1**　子ども最優先のまち
- **創る力 2**　人生を思いきり楽しめるまち
- **創る力 3**　くらし潤うまち
- **創る力 4**　市民の声を原点とした市政
- **創る力 5**　国や県、民間等とのネットワークを活かした市政
- **創る力 6**　常に成長を続ける市政

⇩ 抽出

５つの目標

- 移住・定住の促進
- 国際交流都市への構築
- 産業振興の推進
- 歴史物語都市への整備
- 都市間連携の推進

⇨ **15 のまちづくりプロジェクト** ⇨（展開）

リニアを活かしたまちづくりの実現

第５章　リニアを活かしたまちづくりの方向

5-1　目標に基づく施策の設定

目標	内　容	施　策
移住・定住の促進	リニア中央新幹線の高速交通機能と本市の自然豊かな地域特性を活かし、豊かな緑地空間を備えた景観に配慮した良好な住環境を整備し、首都圏や中京圏等からの移住促進を図るとともに、本市の強みである農地や森林を有効に活用し、生活環境の向上やライフスタイルの多様化に対応する。	1 まちなか区域等の生活基盤の整備 2 農地の活用 3 中山間地の活用
国際交流都市への構築	リニア中央新幹線の開業を通じて、新ゴールデンルートが形成され、インバウンド*観光の飛躍的な拡大が期待されることから、外国人観光客のニーズに合った着地型観光*の新規開発や地域資源*の魅力向上とともに、留学生等との交流推進や市民の外国語及び外国文化学習機会の増進を図る。	4 外国人観光客の誘客促進 5 留学生等との交流推進 6 国際教育の充実
産業振興の推進	豊かな自然環境や子育てしやすい生活環境等が整っている本市では、リニア開業効果による大都市圏との時間距離が短縮され、企業立地のポテンシャルが高まることから、新たな企業への事業用地の確保や優遇施策の他、市有地の有効活用を展開し、雇用創出に向けた企業誘致を積極的に図る。	7 企業誘致（用地の支援） 8 企業誘致（補助金等による支援） 9 市有地の活用
歴史物語都市への整備	リニア中央新幹線の開業を通じて、国内外の旅行客の飛躍的な増加が見込まれることから、本市の強みでもある古代・中世・近世の歴史資源の有効活用や魅力向上を図るとともに、市民や旅行者の学習達成感が満たされるよう、優秀な歴史総合案内の人材を育成する。	10 歴史資源の魅力向上 11 歴史資源の活用 12 歴史総合案内の人材育成
都市間連携の推進	リニア中央新幹線の開業を通じて、都市の新しい魅力づくりや付加価値を創出するため、都市間の「連携のかたまり」を形成する必要があることから、「甲府都市計画区域（甲府市・甲斐市・中央市・昭和町）内都市のまちづくり連携」及び「県内都市との観光連携」、「大都市圏内都市との連携」を設定し、それぞれの目的に沿った連携強化を図る。	13 甲府都市計画区域内都市連携 14 県内都市連携 15 大都市圏内都市連携

5-2　まちづくりプロジェクトの設定

「15 の施策」に基づき、次のとおり「まちづくりプロジェクト」を設定します。

都市像	目標	施策	まちづくりプロジェクト
人・まち・自然が共生する未来創造都市　甲府	移住・定住の促進	1 まちなか区域等の生活基盤の整備	①まちなか区域・地区拠点への移住・定住の支援及び公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの構築
		2 農地の活用	②農地の継続的な活用及び農業の魅力発信
		3 中山間地の活用	③クリーンエネルギー（木質ﾊﾞｲｵﾏｽ等）への取組・自然体験ツアー等の充実
	国際交流都市への構築	4 外国人観光客の誘客促進	④インバウンド着地型観光の拡充
		5 留学生等との交流推進	⑤産学官の連携による留学生等の受入れ環境等の充実
		6 国際教育の充実	⑥外国語及び外国文化講座等の開催
	産業振興の推進	7 企業誘致（用地の支援）	⑦企業向け事業用地の支援
		8 企業誘致（補助金等による支援）	⑧産業集積の推進
		9 市有地の活用	⑨公共施設等マネジメントの推進と市有地の利活用
	歴史物語都市への整備	10 歴史資源の魅力向上	⑩武田氏館跡及び甲府城跡周辺地域の整備
		11 歴史資源の活用	⑪甲府の歴史資源を活用した観光メニューの開発
		12 歴史総合案内の人材育成	⑫歴史ロマン総合ガイドの育成
	都市間連携の推進	13 甲府都市計画区域内都市連携	⑬甲府都市計画区域内都市とのまちづくり連携
		14 県内都市連携	⑭県内都市との観光連携
		15 大都市圏内都市連携	⑮首都圏及び中京圏内都市との連携

5-3　まちづくりプロジェクトの内容

1．移住・定住の促進

	施　策	まちづくりプロジェクト
移住・定住の促進	1 まちなか区域等の生活基盤の整備	①まちなか区域・地区拠点への移住・定住の支援及び公共交通ﾈｯﾄﾜｰｸの構築
	2 農地の活用	②農業の継続的な活用及び農業の魅力発信
	3 中山間地の活用	③クリーンエネルギー(木質ﾊﾞｲｵﾏｽ等）への取組・自然体験ツアー等の充実

施策 1　まちなか区域等の生活基盤の整備

まちづくりプロジェクト
①まちなか区域・地区拠点への移住・定住の支援及び公共交通ネットワークの構築

大都市圏からの移住・定住の促進を図るため、「まちなか区域*」のほか、リニア駅への円滑なアクセスが確保できるエリアに「地区拠点*」を設定し、居住機能を誘導するとともに、助成制度の拡充や甲府駅・リニア駅などと「地区拠点」を結ぶ新たな公共交通ネットワークの構築など、景観に配慮した良好な住環境の整備を図ります。

（1）リニア駅への円滑なアクセスが確保できるエリアへの居住機能の誘導

「甲府市都市計画マスタープラン」及び「甲府市農業振興地域整備計画」との整合性を図りながら、地区計画*制度等を活用した民間主導による土地利用を促進するための「地区拠点」を設定し、居住機能の誘導を図ります。

「地区拠点」内に、居住機能を誘導するために、住民が積極的にまちづくりに取り組む「まちづくり研究会」の発足及び運営を支援します。

特に、リニア駅周辺の隣接地域については、排水施設等の整備を進め、水害対策など防災・減災に配慮したまちづくりを行います。

なお、リニア駅周辺又は駅近郊区域内に整備が検討されている総合球技場の周辺エリアを「地区拠点*」に設定し、交流人口の拡大や地域活性化につながる土地利用の促進を図ります。

（２）移住・定住の促進に向けた支援

本市の「まちなか区域*」及び「地区拠点」内へ新たに居住する方を対象に、居住を目的とした住宅の新築や、空き家も含めた中古住宅の購入及び賃貸や改修に対しての支援を検討します。

また、鉄道やリニアを利用して県外へ通勤や通学する市民の方に対し、交通費の一部の補助を検討します。

なお、環境負荷の少ないエネルギー機器を設置する方に対して費用の一部を助成します。

（３）公共交通ネットワークの構築

幹線道路を利用して、新たに設定した「地区拠点」と甲府駅やリニア駅、市立甲府病院などの「ハブ停留所*」を結ぶ循環型バス路線を検討し、甲府駅を基点とした放射状の民間バス路線と組み合わせることにより、利便性の高いバス公共交通ネットワークの構築を目指します。

なお、甲府駅とリニア駅を結ぶ公共交通システムについては、市域全体のバス交通ネットワークの基幹軸として形成を図るとともに、観光資源である甲府城跡周辺地域や甲府駅周辺に集積する既存の会議施設等へのアクセス向上を図るなど、中心市街地の活性化につなげていきます。

施策 2 農地の活用

まちづくりプロジェクト
②農地の継続的な活用及び農業の魅力発信

食と農への関心の高まりを背景に、新鮮で安全・ 安心な農産物を自ら栽培したい、土に親しみたいというニーズが広がりつつあります。今後、リニア開業により首都圏及び中京圏と短時間でつながることから、当該圏域の住民を対象に、本市農業の魅力的な情報を発信する中で、農地の継続的な活用に向けた各種の施策展開を図ります。

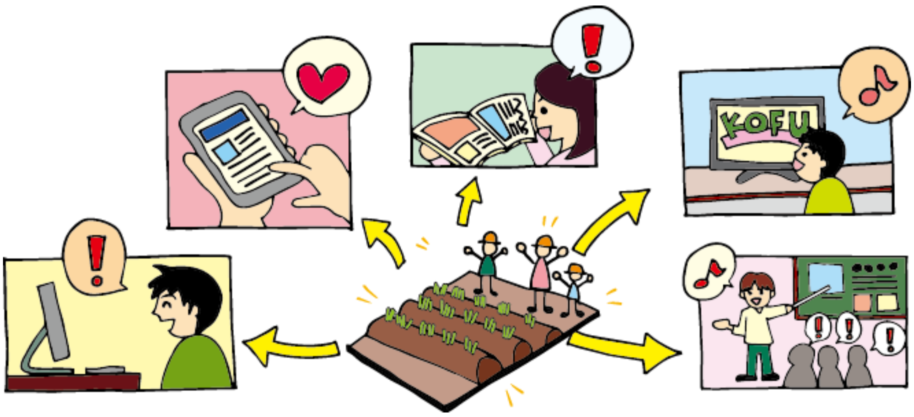
（１）農地の継続的な活用

農業従事者の高齢化等により担い手が減少傾向にある中、リニア開業を控え首都圏及び中京圏の住民を対象とした農業体験、収穫体験など農地を活用して本市農業にふれあう取組の推進や、新たな農地の貸出制度について検討するとともに、農業法人*の誘致や六次産業化*への取組及び民間が行う市民農園の開設を支援します。

さらに、首都圏及び中京圏の住民を対象に、就農への積極的な誘致活動を行い、地元に定着するよう農業指導をはじめ農機具の貸付、販路の斡旋など様々な施策を展開していきます。

（２）農業の魅力及び情報の発信

農地の継続的な活用を図るため、本市農業の魅力や農業体験、収穫体験の状況など、様々なメディアを通じ情報を発信していきます。



施策 ３ 中山間地の活用

まちづくりプロジェクト
③クリーンエネルギー（木質バイオマス等）への取組・自然体験ツアー等の充実

豊かな自然環境を活用し、クリーンエネルギー*の普及促進や体験学習等を通じた魅力の発信に努めます。

（１）クリーンエネルギー（木質バイオマス等）への取組

「甲府市地球温暖化対策実行計画」に基づき、クリーンエネルギーの普及・推進に向けた取組を行います。

ア　クリーンエネルギーの普及促進・情報発信

化石燃料と比較し環境負荷の少ないクリーンエネルギーについて、地域特性・自然環境等を考慮した普及促進に努め、エネルギーの地産地消*に取り組みます。

また、クリーンエネルギー導入に対しての働きかけや支援を行うとともに、公共施設を活用した展示コーナーの充実や、県の「ゆめソーラー館」と連携したクリーンエネルギーの見学機会の提供など、情報発信に努めます。

イ　木質バイオマスエネルギー等の活用

木質バイオマス*エネルギー等の活用について、エネルギーの地産地消の観点から、県、林業者、関係団体等と連携し、利用可能量に応じた設備導入や施設整備などを検討します。

また、木質バイオマスエネルギー等の活用事例の PR や、中山間地での自然体験ツアー、森林資源の有効活用についての学びの場を創出し、大都市圏からの移住・定住の促進に努めます。

（２）自然体験ツアー等の充実

本市は、水源涵養林をはじめとする豊かな自然を有し、自然と共生する営みや様々な伝統文化等が継承されていることから、首都圏及び中京圏の住民を対象に、森林及び中山間地の里山などを活用した森林体験活動や自然体験学習等を充実し、市民との交流を通じた自然と共存共生を体感できるまちづくりを目指します。

ア　ボランティアの育成・確保及び協力体制の構築

森林体験活動等の実施にあたっては、活動を支援する森林マイスター*や森林インストラクター*等の人材が必要となることから、人材の育成・確保に努めます。また、自然体験学習等の事業推進にあたっては、関係機関、企業、NPO*法人、森林所有者などとの連携が不可欠であることから、協力体制の構築に取り組みます。

イ　森林体験活動や自然体験学習の推進

豊かな自然環境のもと、さまざまな活動主体と協働で、大都市圏では体験できない森林体験活動や自然体験学習を実施するとともに、取組や活動についての情報発信に努めます。

ウ　森林セラピー基地との連携

市内には、武田の杜森林セラピー基地*「健康の森」が存在していることから、武田の杜サービスセンターとの連携を強化し、森林セラピーウォーク*等のイベントの拡充を図るとともに、大都市圏への森林セラピー*効果など森林の持つ魅力発信に努めます。

2. 国際交流都市への構築

	施　策		まちづくりプロジェクト
国際交流都市への構築	4	外国人観光客の誘客促進	④インバウンド着地型観光の拡充
	5	留学生等との交流推進	⑤産学官の連携による留学生等の受入れ環境等の充実
	6	国際教育の充実	⑥外国語及び外国文化講座等の開催

施策 4 外国人観光客の誘客促進

まちづくりプロジェクト　④インバウンド着地型観光の拡充

リニア開業により、本市へのインバウンド*による地域活性化のチャンスが訪れることから、地域資源*をさらに磨き、着地型観光*などに活用していく必要があります。

県の中心に位置する立地を活かし、本市を拠点に富士山周辺地域などを周遊する観光メニューを創出するとともに、インバウンド観光客の利便性を高める取組を進めます。

（1）本市を拠点として県内観光地を周遊する観光メニューの開発

本市における、「歴史」「文化」「食」「祭り」「自然」「温泉」等の地域資源をさらに磨き、体験の要素を取り入れた着地型観光などに活用するとともに、リニア駅のある本市を拠点とし、富士山周辺をはじめとする県内観光地を周遊する観光メニューの開発を推進します。

（2）姉妹都市などとの交流の拡大

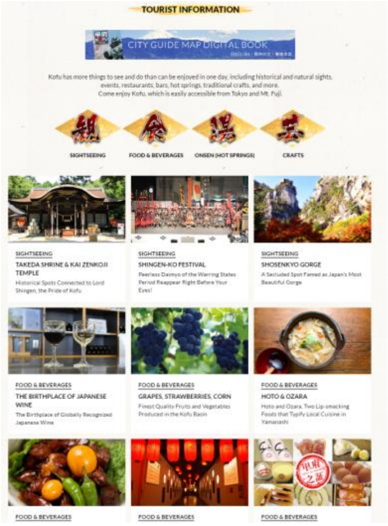
2019（平成 31）年度に迎える「こうふ開府 500 年」を契機に、これまで交流を続けてきた姉妹都市やトップセールスで訪れた国（インドネシア）などとの更なる交流の輪を広げていくため、各都市の歴史や文化、特産品（食、工芸品など）を紹介するイベント等の開催を検討し、国際交流の拡大を図ります。

（３）公共交通等による市内観光資源への移動利便性の向上

交通事業者と連携する中で、リニア駅から本市の観光拠点に向けた移動の利便性を向上させるとともに、観光地における二次交通としてレンタサイクル等のサービスを充実します。

（４）多言語での観光情報の積極的な発信

外国人観光客に向けた多言語の観光情報を、観光ホームページや SNS*等を活用する中で積極的に発信し、外国人観光客の誘致を図ります。



（５）外国人観光客の受入れ体制の強化

外国人観光客の増加を図るため、リニア駅の近隣への無料公衆無線 LAN 環境の整備や多言語案内板の設置など、受入れ体制を強化します。

▲ 無料公衆無線 LAN「KOFU SAMURAI Wi-Fi」

施策 5 留学生等との交流推進

まちづくりプロジェクト
⑤産学官の連携による留学生等の受入れ環境等の充実

高等教育機関が数多く集積しているという本市の特長やこれまでの姉妹都市等との交流実績を最大限に活かすとともに、交流の拡大が見込まれる都市との交流も視野に入れながら、大学や企業、市民や団体等との連携を図る中で、リニア開業の効果を国際交流にも十分に活用していきます。

（1）都市間交流の推進

姉妹都市、友好都市、友情都市との交流など、これまでの都市間交流によるネットワークを最大限に活かしながら、幅広い分野における交流を推進するよう努めます。

◆姉妹都市

▲ デモイン市（アメリカ合衆国）

▲ ポー市（フランス共和国）

▲ 大和郡山（奈良県）

◆友好都市

▲ ロダイ市（アメリカ合衆国）

▲成都市（中華人民共和国）

◆友情都市

▲ 清州市（大韓民国）

（2）留学生等の誘致・定着の促進

留学先としての情報発信や就職希望者への就職情報の提供、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした交流促進など、大学や企業等と連携する中で、留学生等の受入れと地元定着が促進されるよう努めます。

（３）留学生等の生活環境の充実支援及び市民等との交流の促進

日本語教室の開催情報の提供や日本語の習得と文化を学ぶ場の提供など、留学生が安心して勉学に専念でき、その他の学生生活が快適に送れるような環境づくりについて、大学や民間企業等と連携した取組に努めます。また、多種多様な国際交流や異文化理解が図れるよう、市民等との交流機会の創出に努めます。

（４）留学生等とのネットワークの構築

大学等と連携し現役留学生や留学生 OB･OG とのネットワークを構築する中で SNS*等を活用した本市の認知度の向上に努めます。

施策 6 国際教育の充実

まちづくりプロジェクト　⑥外国語及び外国文化講座等の開催

世界的なグローバリゼーションが進む現在、事実上の世界共通語として「英語」が使用されています。国際交流都市の構築には、英語は「必要な言語」であることから、実用的な英会話を中心に、公民館等において外国語及び外国文化講座等を開催し、コミュニケーションスキルの向上を図ります。

（1）公民館等を活用した外国語講座の実施

市の公民館や地域の公会堂等を活用し、外国人講師等による実用的な英会話を中心とした外国語講座の開設を図ります。子どもをはじめとする地域住民にとって最も身近な学習拠点である公民館等を活用することによって、身近に外国語に親しむ市民の交流の場としての役割も期待できます。

（2）諸外国の文化や歴史を学ぶ講座の開催

コミュニケーションにおいて、言語と同様に大切なことは、相手を理解して受入れることです。その言葉が用いられている国の文化や歴史を知ることで、より深いコミュニケーションが図られます。

そのため、諸外国の文化や歴史を学ぶ講座や、習慣や文化の違いについての講座を開催し、本当の意味での外国語を学ぶ機会とします。

3. 産業振興の推進

	施　策		まちづくりプロジェクト
産業振興の推進	7	企業誘致（用地の支援）	⑦企業向け事業用地の支援
	8	企業誘致（補助金等による支援）	⑧産業集積の推進
	9	市有地の活用	⑨公共施設等マネジメントの推進と市有地の利活用

施策 7 企業誘致（用地の支援）

まちづくりプロジェクト　⑦企業向け事業用地の支援

企業を誘致する上で最も重要な要素である事業用地の確保を促すため、既存の用地とのマッチングや、交通の要衝となる地域における新規開発などの支援を行います。

（1）新たな事業用地マッチングシステムの導入

市内に事業用地を探している企業に対し、市が民間不動産業者等の協力を得て、空き物件（土地含む）情報を提供するシステムの構築を目指します。

（2）市有地・民有地を含めた低未利用地の発掘

低未利用の市有地や民有地を発掘し、企業とのマッチングを図ります。

（3）交通の要衝となる地域における事業用地の開発支援

「甲府市都市計画マスタープラン」及び「甲府市農業振興地域整備計画」との整合性を図りながら、新たな事業用地を確保するための土地利用施策を検討し、交通の要衝となる地域での地区計画*制度等を利用した民間開発等を誘導します。

施策 8 企業誘致（補助金等による支援）

まちづくりプロジェクト　⑧産業集積の推進

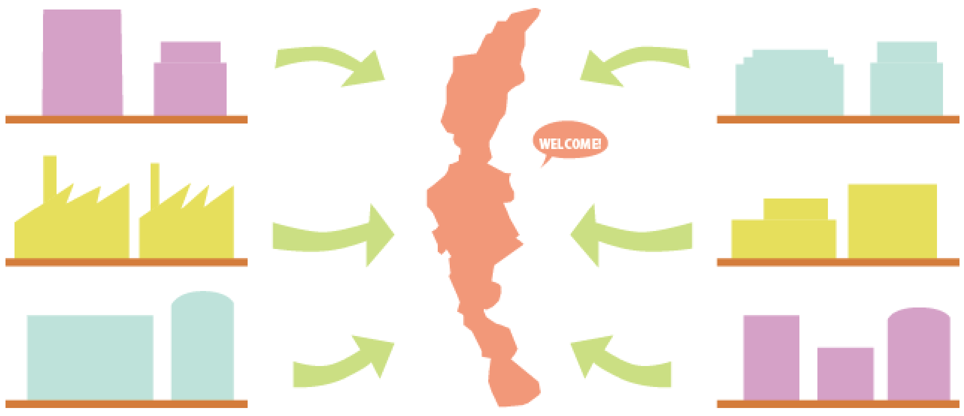
助成金等による支援制度の充実を図り、企業誘致を促進します。

（１）企業誘致条例による支援

市内に工場等を新設する企業に対して、固定資産税相当額と水道加入金に対して奨励金を交付するとともに、観光産業など対象業種の拡大や支援策の拡充を検討します。

（２）産業集積促進助成金による支援の拡充

市内において製造業等の立地事業、本社機能移転、情報通信業等の立地事業及びコールセンター事業*を行う者に対し、その投下固定資産*（土地取得費を除く）や賃借料について助成していきます。



施策 ９　市有地の活用

まちづくりプロジェクト
⑨公共施設等マネジメントの推進と市有地の利活用

　公共施設等の老朽化により、多くの施設が更新時期を迎えようとしていることから、社会情勢の変化を的確に捉えながら、将来を見据えた公共施設の最適化に向け、統合、複合、廃止等の取組（公共施設等マネジメント）を推進するとともに、これにより生じる低未利用地等の有効活用を図ります。

（1）積極的な民間等への売却

　公共施設等マネジメントの推進により生じた低未利用市有地のうち、将来的に利用計画がなく、市の公有財産として保有する必要性のない土地については、積極的に民間に売却します。

（2）売却方法の検討

　売却は、多様な方法を検討する中で、それぞれの実情に応じて、最適な方法を選択します。

（3）民間事業者との連携

　民間活用による効果が期待できる遊亀公園附属動物園や甲府城跡南側の遊亀橋通り周辺エリアなどにおいては、PPP*や PFI*等の導入を検討し、新たな事業機会の創出を図ります。

4. 歴史物語都市への整備

	施　策		まちづくりプロジェクト
歴史物語都市への整備	10	歴史資源の魅力向上	⑩武田氏館跡及び甲府城跡周辺地域の整備
	11	歴史資源の活用	⑪甲府の歴史資源を活用した観光メニューの開発
	12	歴史総合案内の人材育成	⑫歴史ロマン総合ガイドの育成

施策 10 歴史資源の魅力向上

まちづくりプロジェクト
⑩武田氏館跡及び甲府城跡周辺地域の整備

まちの活性化につながる観光客の増加を図るため、良好な景観形成とともに、魅力ある歴史資源の整備を行います。

（1）武田氏館跡の整備

国指定史跡武田氏館跡は、武田氏三代にわたる領国支配の拠点であり、現在も土塁と堀が良好に残る歴史的文化遺産です。館を基軸に京都を意識した街造りが行われ、家臣や商職人などが集住し、多くの寺社も創建されていました。今も地名や伝承地として家臣名や街路名などが残り、諸資料からかつての中世都市の景観が復元されています。これら地域の歴史や文化資源を通じて多様で多彩な甲府の文化を顕彰し、地域創生へとつなげていきます。

ア　武田氏館跡とその周辺を保存し将来に伝えていくため、発掘成果等の史実に基づいた整備を行い、館本来の歴史的価値を回復させるための復元整備を行います。

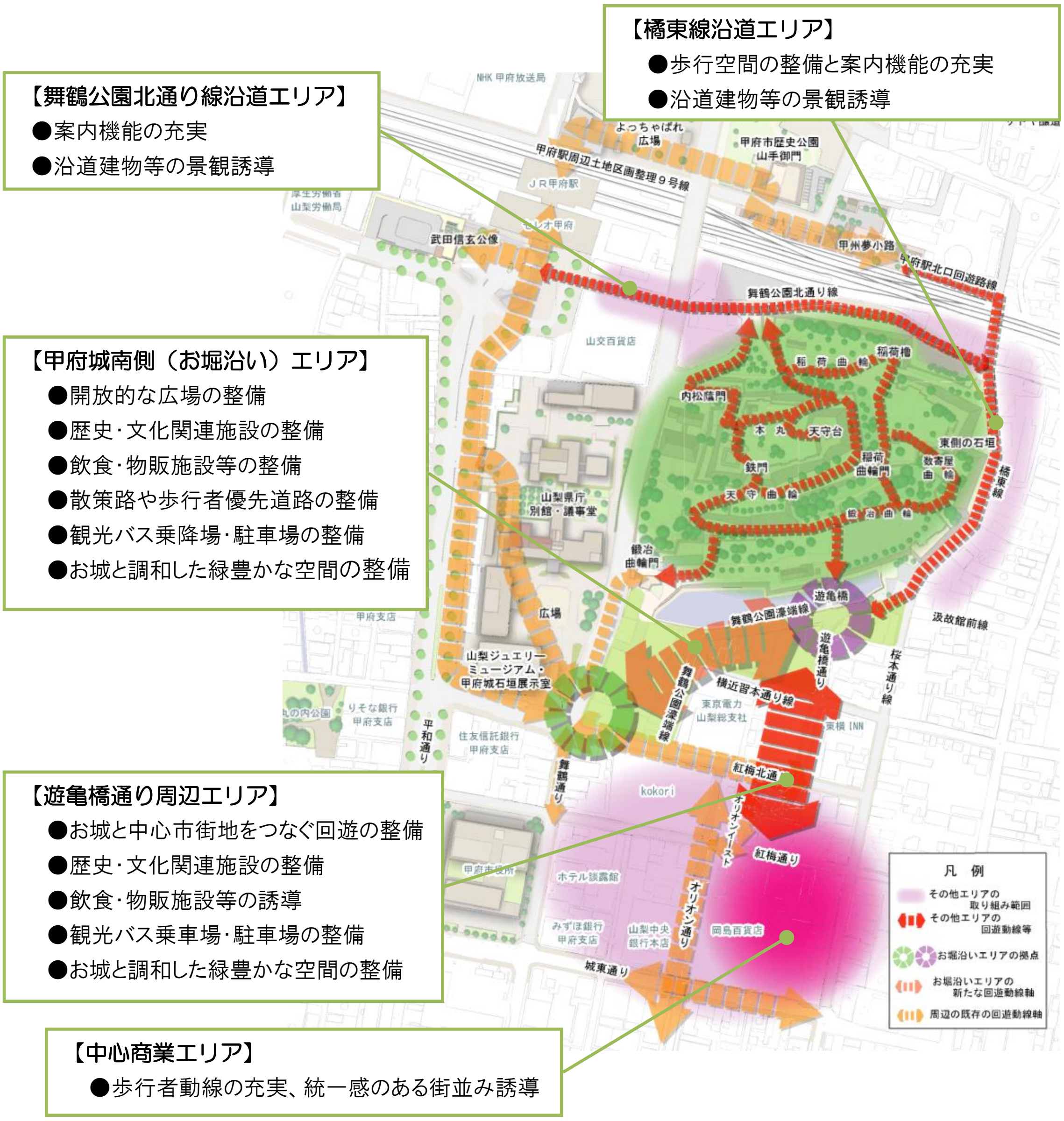
イ　県内外の人々へ武田氏館跡の PR を行い、武田氏の歴史や史跡に係る情報を発信するとともに、人々を館跡周辺の城下町散策へと誘うガイダンス施設を整備し、史跡や文化財などの案内拠点とします。

ウ　史跡・周辺文化財・歴史的地名や伝承地など地域文化資源の案内を目的として、説明板やサインを整備し、回遊人口の増加につなげていきます。

（2）甲府城跡周辺地域の整備

2016（平成 28）年 6 月に、県と本市が策定した「甲府城周辺地域活性化基本計画」に基づき、周辺の公共施設跡地等を活用し、地域の魅力を向上させて来訪者を増やし、かつてそうであったように甲府城がまちのシンボルとなり、甲府城を中心にまちと人、人と人がつながり、様々な交流を通じて賑わいを取り戻し、新たな文化を創造するまちを目指します。

【歴史・文化と緑が感じられる甲府城周辺地域のエリア別の主な取組】



出典：甲府城周辺地域活性化基本計画

施策 11 歴史資源の活用

まちづくりプロジェクト
⑪甲府の歴史資源を活用した観光メニューの開発

本市に存在する古代から近代までの多様な歴史資源を有効に活用し、各スポットを回遊する観光メニューを開発します。

また、「こうふ開府 500 年」及び「武田信玄公生誕 500 年」という機会を活用する中で、歴史を背景とした祭りの充実を図り、誘客を促進します。

（１）歴史資源を活用した楽しく回遊できる観光メニューの開発

本市は、古代から近代までの固有の歴史資源が市域に広く存在していることから、それらが持つ物語性をより一層発信するとともに、食や体験要素などを組み込みながら、広域的に歴史スポットを回遊できる観光メニューを開発します。

▲ 中道往還（右左口宿）

▲ 武田氏館跡

▲ 甲府城跡（山手御門）

▲ 高室家住宅

▲ 藤村記念館

（２）「こうふ開府 500 年」及び「武田信玄公生誕 500 年」を活用した誘客の促進

2019（平成 31）年に迎える「こうふ開府 500 年」及び 2021（平成 33）年に迎える「武田信玄公生誕 500 年」は、本市の大きな歴史的節目であり、様々な事業が予定されていることから積極的に情報発信をするとともに、「信玄公祭り」や「小江戸甲府の夏祭り」などの充実を図り、誘客を促進します。

施策 12 歴史総合案内の人材育成

まちづくりプロジェクト　⑫歴史ロマン総合ガイドの育成

リニア開業により増加が見込まれる国内外からの観光客に対し、歴史をはじめとする本市の魅力を案内することにより観光リピーターを増加させるよう、ガイド人材を育成します。

また、甲府駅南口に新設する市観光案内所のサービス向上などを図ります。

（１）本市の観光資源の魅力を発信できる人材の育成

本市を訪れた観光客が満足感を持って再訪してもらえるよう、武田氏館跡や甲府城跡などの市域に広く存在する、古代から近代までの固有の歴史資源や、昇仙峡、ワイン、ジュエリーをはじめとする自然、食、産業などの幅広い地域資源*を組み合わせた本市の魅力を、日本語・多言語で印象深く案内できる人材を、市内在住の外国人や留学生などを含めて育成します。

（２）「歴史ボランティアガイド」の育成

武田氏館跡を中心に相川扇状地上に点在する寺社仏閣や史跡・文化財等について案内する「歴史ボランティアガイド」の育成を行い、武田氏館跡ガイダンス施設を拠点として、ボランティア活動を推進していきます。

▲甲府駅南口の市観光案内所のイメージ図

5. 都市間連携の推進

	施　策		まちづくりプロジェクト
都市間連携の推進	13	甲府都市計画区域内都市連携	⑬甲府都市計画区域内都市とのまちづくり連携
	14	県内都市連携	⑭県内都市との観光連携
	15	大都市圏内都市連携	⑮首都圏及び中京圏内都市との連携

施策 13 甲府都市計画区域内都市連携

まちづくりプロジェクト
⑬甲府都市計画区域内都市とのまちづくり連携

甲府都市計画区域（甲府市・甲斐市・中央市・昭和町）の広域的なスケールメリット*を活かす中で、リニア開業効果を最大限に享受するため、従来から組織化している「リニア中央新幹線甲府圏域建設促進協議会」の機能強化を図ります。

リニア開業効果を甲府都市計画区域全体の発展に確実に波及させるため、３市１町の協議の場を通じて、アクセス道路の整備促進や、地場産品等を活用した観光ルートの開発等、相互の理解と協働により展開していきます。

（１）アクセス道路の整備促進

リニアの利便性を向上させるため、甲府都市計画区域内の都市計画道路の未着工箇所の整備を促進し、リニア駅までのアクセスの向上を図ります。

（２）観光周遊ルートの検討

３市１町の自然、歴史、食、酒、祭りなどをテーマとした体験、参加の要素を取り入れた観光周遊ルートの創出を検討します。

（３）物産店、案内所等設置の検討

リニア駅周辺及び駅近郊において、３市１町の特産品などを扱うショップ、地場産品を使用するレストラン・カフェ、総合案内コーナーの設置などを検討します。

施策 14 県内都市連携

まちづくりプロジェクト　⑭県内都市との観光連携

本市は、県の中心に位置するとともに、リニア駅をはじめ、中央自動車道など交通の結節点であることから、県内他都市と連携する中で、本市を拠点とし県内観光地を周遊できる観光メニューを開発します。

（１）富士山等を観光資源とする自治体との連携の推進

県の中心に位置する本市の交通結節機能を活かして、既存の自治体連携の強化はもとより、首都圏広域地方計画において観光面での対流圏創出プロジェクトとして位置づけられた「富士山・南アルプス・八ヶ岳」を観光資源としている自治体とも連携し、本市を拠点とする県内広域観光周遊メニューの開発を目指します。

▲富士山

▲八ヶ岳

▲南アルプス

（２）峡東地域の自治体との連携の推進

観光広域連携に向け取組を行っている笛吹市、山梨市及び甲州市との協議を通じて、自然、歴史、食など４市に数多く存在する観光資源を活用した観光メニューの開発を目指します。

施策 15 大都市圏内都市連携

まちづくりプロジェクト　⑮首都圏及び中京圏内都市との連携

首都圏広域地方計画において位置づけられた「リニア中央新幹線の整備を契機としたスーパー・メガリージョン*の形成」に対応するため、本市では、首都圏や中京圏を中心とした大都市圏内都市の活力（人・もの・仕事など）を取り込む対流（連携）の充実を図ります。

そのために、本市が持つ優位性・魅力ある資産（豊かな自然、安全安心な生活環境、充実した子育て支援など）を十分に活用する中で、高いホスピタリティを持って大都市の活力流入を図ります。

（１）シティプロモーションの充実

甲府市シティプロモーション戦略基本指針を踏まえ、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の魅力・強みなどのシティプロモーション*を充実・強化していきます。

（２）体験型ツーリズムの展開

スポーツ、エコ、メディカル・ヘルス、伝承技術、創作活動など、様々な広範な視点から着眼した「体験型ツーリズム」を展開し、交流人口・誘客の促進を図り、移住・定住へとつなげていきます。

（３）各種災害への対応

発生が懸念される「東海地震*」「南海トラフ地震*」「首都直下地震*」等の地震災害、また風水害、火山災害などの各種災害の応急対策として、リニア駅が設置される都市との災害協定を締結し、円滑な人道支援体制等の仕組みを創出します。

（４）新たな通勤圏に向けた対応

新たな通勤圏の形成に向け、「食住」「教育・子育て」「医療・福祉」の各施策をブラッシュアップするとともに、「遠距離通勤助成」や「サテライトオフィス*支援」など、通勤・就業の優位性に着目した事業の充実を検討します。

1　甲府市リニア活用基本構想への提言

1　甲府市リニア活用基本構想への提言

平成２８年９月２８日

甲府市長　　樋　口　雄　一　　様

甲府市リニア活用策検討委員会

委員長　　丸　山　正　次

甲府市リニア活用基本構想への提言

リニア中央新幹線の開業は、東京・名古屋・大阪を結ぶ大動脈として、三大都市圏のみならず、沿線地域の経済・文化・観光など、多様な分野において飛躍的な発展をもたらすものと期待されております。

本市におきましても、こうしたリニア開業の効果を千載一遇のチャンスと捉え、定住人口の確保や観光客をはじめとした交流人口の増加、企業立地による雇用の確保など、総合的な施策形成を図る必要があります。

当委員会は、このたび策定する甲府市リニア活用基本構想が、甲府市の活性化に繋がるものとなるよう協議・検討を重ね、提言書として取りまとめました。

市長におかれましては、提言の趣旨を十分ご理解いただき、リニア活用基本構想を策定するとともに、その施策を積極的かつ効果的に推進されるようお願いいたします。

甲府市リニア活用策検討委員会

委　員　長	丸 山　　正 次	（山梨学院大学教授）
副 委 員 長	大 山　　　 勲	（山梨大学大学院教授）
委　　　員	佐々木　 邦明	（山梨大学教授）
	石 橋　　秀 樹	（甲府商工会議所常議員）
	清 水　　孝 章	（甲府青年会議所副理事長）
	長 坂　　善 雄	（甲府商店街連盟会長）
	饗 場　　紀 典	（甲府市工業協会会長）
	大 木　　　 政	（甲府市観光協会会長）
	西 名　　武 洋	（甲府市農業委員会会長）
	中 澤　　晴 親	（日本労働組合総連合会山梨県連合会会長）
	佐 藤　　　 健	（甲府市社会福祉協議会会長）
	石 原　　初 江	（甲府市小中学校ＰＴＡ連合会会長）
	牛 奥　　久 代	（甲府市女性団体連絡協議会会長）
	雨 宮　　健 一	（山梨県建築士会会長）
	佐 藤　　一 男	（甲府市自治会連合会会長）
	輿 石　　　 修	（大里地区自治会連合会会長）
	菊 嶋　　隆 俊	（西下条リニア中央新幹線等対策協議会会長）
	土 屋　　　 章	（大津町地区開発対策協議会会長）
	河 西　　宏 海	（高室町街作り協議会会長）
	金 丸　　三 郎	（甲府市議会リニア中央新幹線調査研究会会長）
	長 沼　　達 彦	（甲府市議会リニア中央新幹線調査研究会副会長）

甲府市リニア活用基本構想への提言

1　人口に関する意見

①山梨県が行ったアンケート調査によると、首都圏や中京圏の住民に、山梨への移住関心が高いという結果が得られた。本市においては、人口減少対策を市政の最重要課題と位置付けていることから、甲府に住みたいと思えるような施策や制度を構築するとともに、大都市圏への通勤が可能になることも発信しながら、他県からの移住促進に努めることが重要である。

②人口増加のためには、雇用機会の創出が必要であるので、新たな企業の進出を促す優遇制度などを検討し、企業誘致に取組むことが重要である。

2　リニア駅とのアクセスに関する意見

③リニア開業の効果を本市全体の活性化に繋げるためには、リニア駅から、中心市街地や甲府駅へと人を導くことが重要であるので、公共交通を軸としたアクセスを検討することが必要である。

④市民の利便性向上のため、リニア駅へのアクセスを考え、行き易く使い易くすることが重要である。

⑤リニア駅と富士山など県内観光地とのアクセス向上についても、検討することが必要である。

3　観光に関する意見

⑥本市には、昇仙峡や武田氏館跡など魅力ある観光資源が多数あるので、甲府らしさの位置付けや、ここにある地域資源を磨き上げることが重要である。

⑦外国人観光客は、日本の歴史文化に強い関心を示していることから、いかにして甲府の歴史文化の魅力をアピールしていくか検討することが重要である。

４　まちづくりに関する意見

⑧これからは、公共交通機関とリンクした土地利用のあり方を検討することが重要であるとともに、中心市街地とリニア駅周辺の双方が発展できるように、バランスのあるまちづくりを進める必要がある。なお、中心市街地にある空き家の活用策も検討することが望ましい。

⑨本市は、都市部と農村部から構成されている都市であることから、双方の魅力を生かしながら、まちづくりを進めることが必要であるため、農地を守るゾーンと住宅地として定住者を呼び込むゾーンを分けて検討することが重要である。

⑩市有施設の見直しを行い、リニア開業に向けて新たな魅力を創出し、交流人口・定住人口を増やす拠点とするなど、新たな活用策を検討することが必要である。

⑪情報の多言語化やユニバーサルデザインによる案内など、インバウンド観光や国際交流に配慮することが必要である。

⑫地域で、自立・分散した自然エネルギーシステムの構築に、努める必要がある。

５　防災・防犯に関する意見

⑬リニア駅周辺地域は、冠水の多発地帯であることから、水害や地震などの災害を想定し、対策を進めながら活用策を検討することが重要である。

⑭リニア開業により、観光客をはじめとした交流人口の増加が想定されることから、駅周辺には防犯施設も検討することが必要である。

1　甲府市リニア活用基本構想への提言

甲府市リニア活用策検討委員会設置要綱

平成２７年１１月２日
企第１１号

（設置）

第１　リニア中央新幹線（以下「リニア」という。）の開業がもたらす効果を最大限に享受し、「国際交流都市甲府」の実現を図るなど、地域の魅力を高め本市全体を活性化させるための方策を示す基本構想を策定するにあたり、各方面から幅広く意見を聴きながら検討を行うことを目的に、「甲府市リニア活用策検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２　委員会は、次に掲げる事項について検討する。

⑴　リニアを活用した活性化方策に関すること。

⑵　リニアを活用した地域の魅力向上に関すること。

⑶　その他目的達成のために必要な事項に関すること。

（組織）

第３　委員会は、委員２１名以内をもって組織する。

２　委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

⑴　学識経験者

⑵　各種関係団体を代表する者

⑶　その他市長が必要と認める者

３　委員会は、個別の重要課題について専門的に検討するために部会を設置することができる。

（任期）

第４　委員の任期は２年以内とする。ただし、再選を妨げないものとする。

２　委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長等）

第５　委員会に委員長１名及び副委員長１名を置く。

２　委員長及び副委員長は、委員の互選によって選出する。

３　委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

４　副委員長は委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第６　委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

２　委員長は、必要があるときは、委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第７　委員会の庶務は、企画部リニア交通室リニア政策課が処理する。

（委任）

第８　この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

則

１　この要綱は、平成２７年１１月２日から施行する。

２　この要綱の施行に伴い、甲府市リニア活用推進懇話会設置要綱（平成２４年５月企第１号）は廃止する。

1　甲府市リニア活用基本構想への提言

◎審議経過

①平成２７年度 第１回会議〔平成２７年１１月２６日(木)開催〕
出席委員：１８名
（１）リニア駅周辺整備のこれまでの検討状況について
（２）（仮称）甲府市リニア活用基本構想の策定に向けた検討とスケジュールについて
資料・リニア駅周辺整備に係る検討内容
・甲府市リニア活用推進懇話会及びリニア活用策地域部会の主要意見
・（仮称）甲府市リニア活用基本構想の策定に関する方針

②平成２７年度 第２回会議〔平成２８年　１月２６日(火)開催〕
出席委員：２０名
（１）まちづくりの課題の把握と今後の方向性について
資料・（仮称）甲府市リニア活用基本構想に関する意向調査結果（速報）
・リニア活用策検討地域部会ワークショップ検討内容
・庁内のリニア開業の効果・影響・対応策などに関する調査結果

③平成２７年度 第３回会議〔平成２８年　２月２４日(水)開催〕
出席委員：１８名
（１）（仮称）甲府市リニア活用基本構想の主な検討ポイントについて
資料・（仮称）甲府市リニア活用基本構想に関する意向調査　集計結果
・（仮称）甲府市リニア活用基本構想の主な検討ポイント

④平成２８年度 第１回会議〔平成２８年　６月　２日(木)開催〕
出席委員：１５名
（１）リニア駅周辺のまちづくりについて
資料・リニア活用策検討地域部会での意見
・新駅周辺開発状況事例整理
・リニア環境未来都市の検討状況
・首都圏広域地方計画での位置付け

⑤平成２８年度 第２回会議〔平成２８年　８月３１日(水)開催〕
出席委員：１７名
（１）（仮称）甲府市リニア活用基本構想に関する提言について
資料・甲府市リニア活用基本構想への提言（素案）

２　甲府市リニア活用基本構想策定に関する意向調査

甲府市リニア活用基本構想策定に関する
意向調査　集計結果

平成 28 年 2 月

甲府市リニア活用基本構想策定に関する意向調査　集計結果

Ⅰ　調査の目的

リニア中央新幹線の開通に向けて、甲府市在住者を対象に、リニア駅近郊地域のまちづくりについて、市民アンケート（意向調査）を実施した。

この調査は、甲府市民を対象に「甲府市リニア活用基本構想」策定に向けての基礎資料とすることを目的としている。

Ⅱ　実施期間

平成 27 年 12 月 24 日～平成 28 年 1 月８日

Ⅲ　内容

１．意向調査方法

郵送配布・郵送回収による調査

２．調査対象：甲府市内在住の 15 歳以上の男女　2,000 人

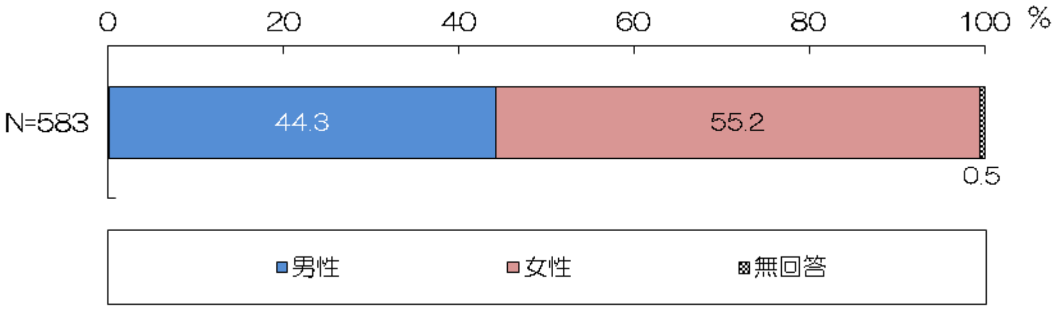
無作為抽出した甲府市民 2,000 人にアンケート依頼文ならびに調査票を配布した。

回答者 583 名（回収率 29.15％）となった。

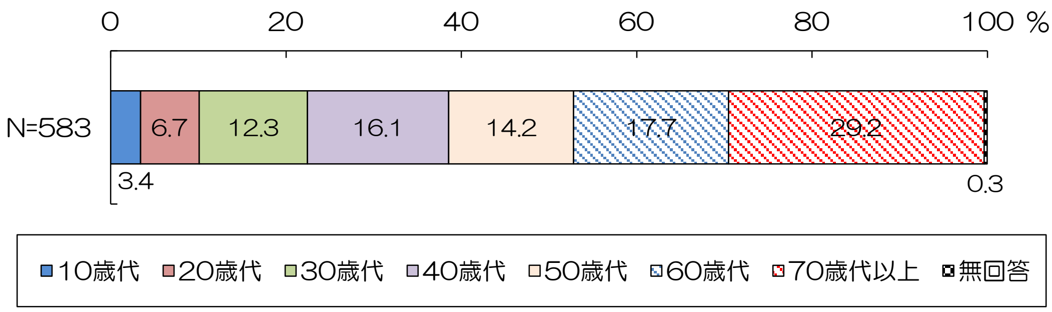
Ⅳ　アンケート結果概要

１．回答者について

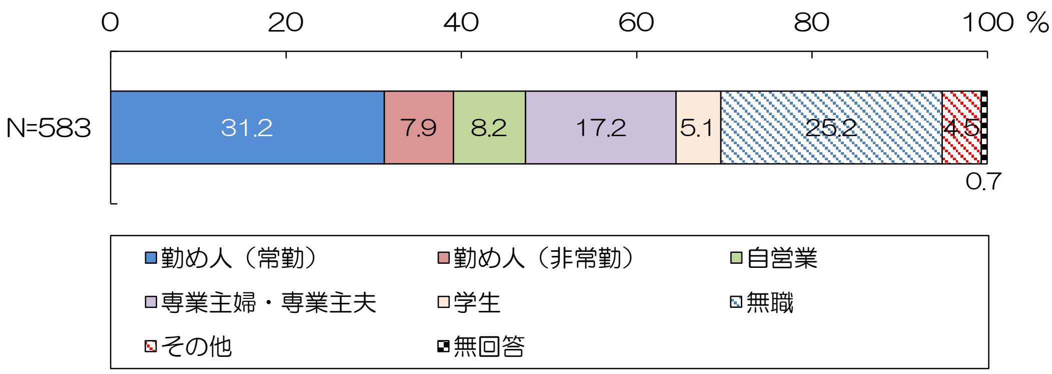
（１）性別



（２）年齢

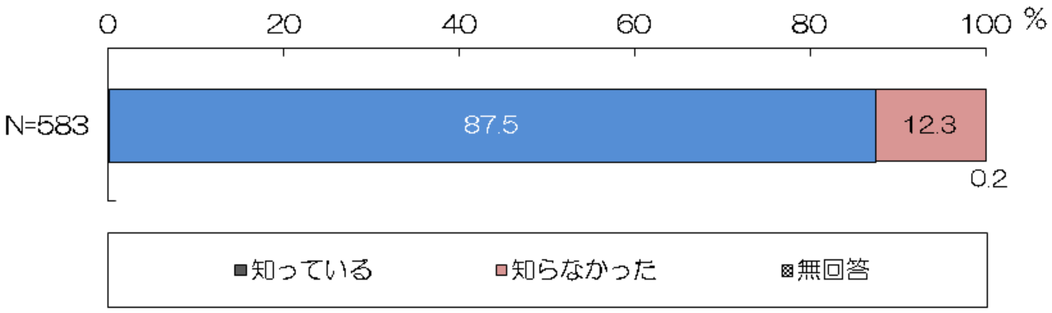


（３）職業

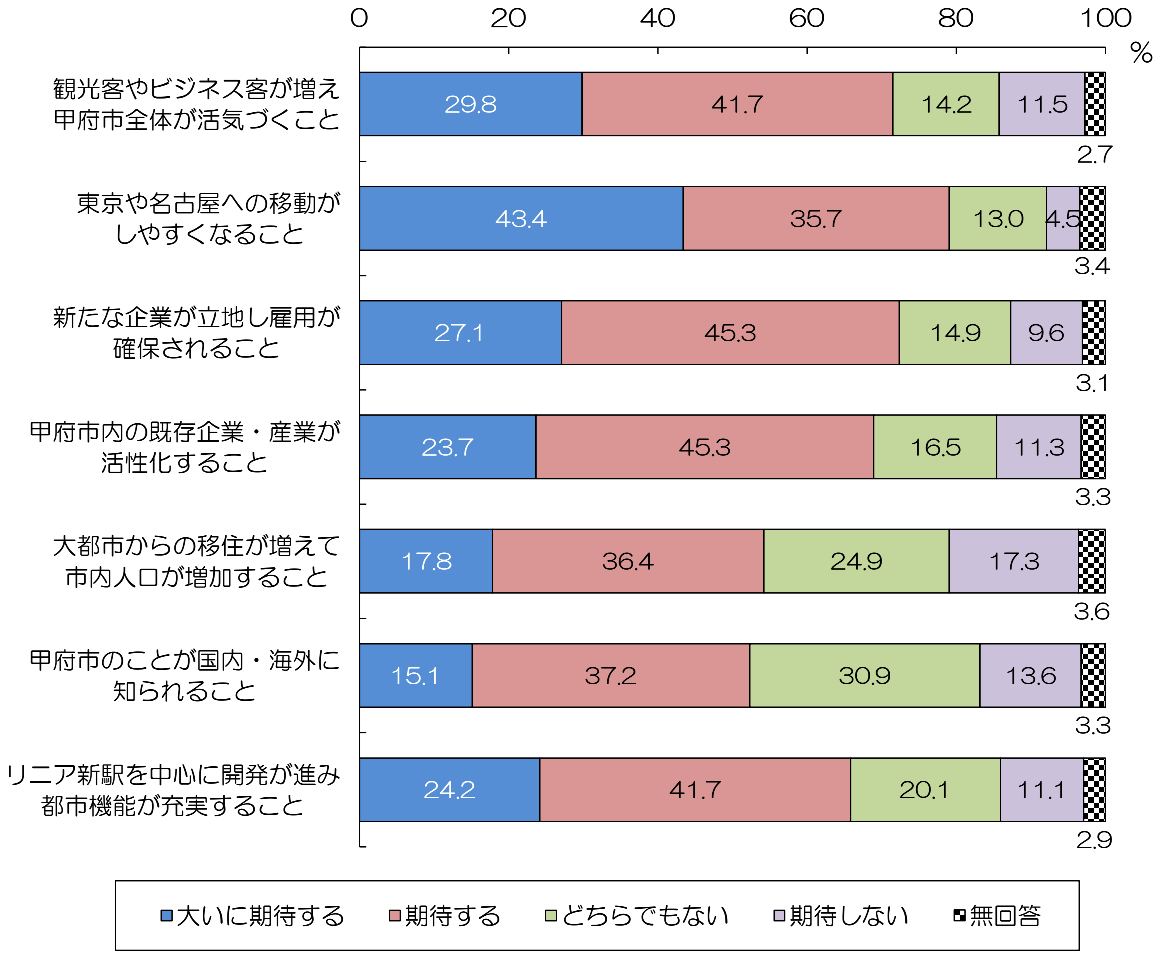


2．リニア新駅近郊地域のまちづくりに関する調査結果

（４）リニア中央新幹線の新駅がつくられることを知っているか

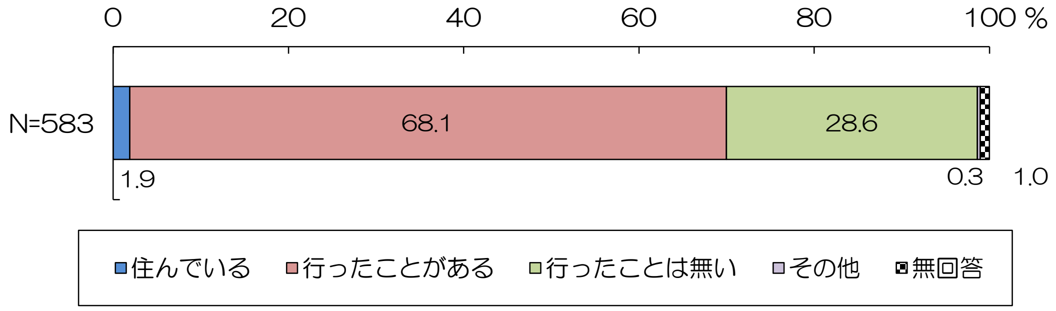


（５）リニア中央新幹線開業の効果として期待すること

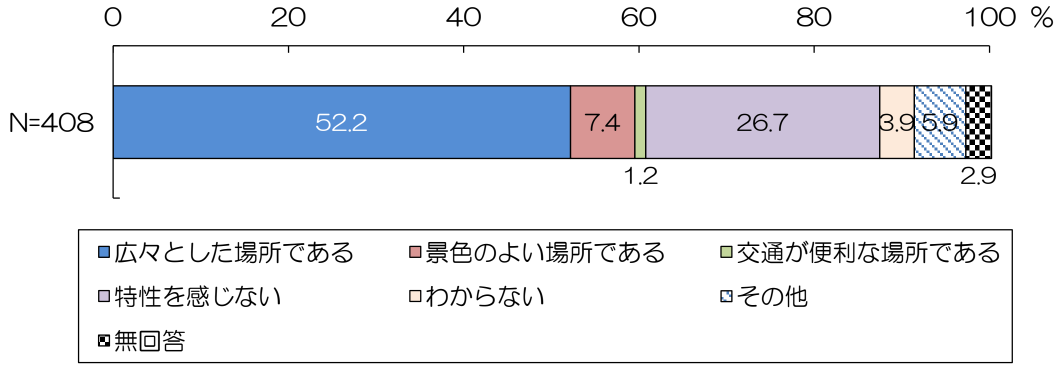


・リニア新駅の開業を９割近く（88%）の方が知っている。
・リニア開業の効果については、「東京や名古屋への移動のしやすさ」をはじめ、各項目について期待されている。いずれも半数を超えて期待されているが、「移住による市内人口の増加」、「甲府市が国内外へ知られること」は、全項目の中ではやや低めとなっている。

（６）リニア新駅予定地付近（大津町周辺）に行ったことがあるか



（７）リニア新駅予定地付近（大津町周辺）の印象について（単一選択）
※前述（６）の「住んでいる」、「行ったことがある」と回答した人のみ

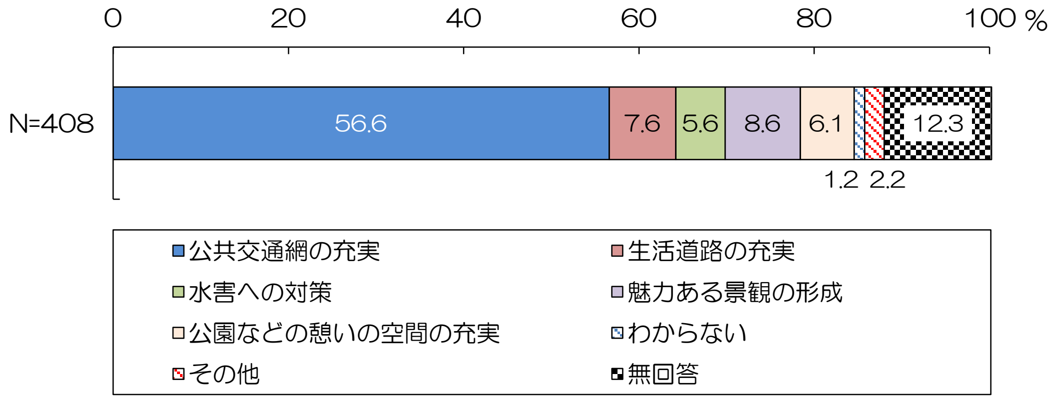


■■「その他」の記述回答■■
「交通が不便」との意見が多く、続いて「農地である」、「特に立ち寄る場所がない」との意見がみられた。

・リニア新駅予定地付近に「住んでいる」「行ったことがある」との回答が７割占めている。
・リニア新駅予定地付近の印象は「広々とした場所である」との回答が半数以上（53％）、「特性を感じない」との回答が３割近く（27％）みられる。

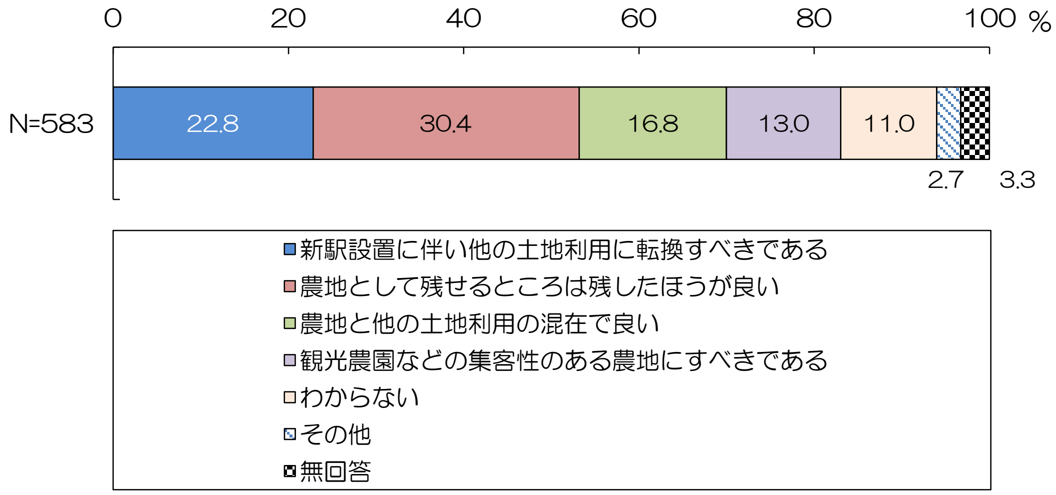
（８）リニア新駅予定地付近（大津町周辺）にて、まちづくりを進める上での課題について（単一選択）

※前述（６）の「住んでいる」、「行ったことがある」と回答した人のみ



■■「その他」の記述回答■■
「現状の農地や自然を活かした地域にすること」、「景観を損なう建造物の移転」、「地域環境の悪化に対する対策」、「長期的展望に立った視点での開発が望ましい」などの意見がみられた。

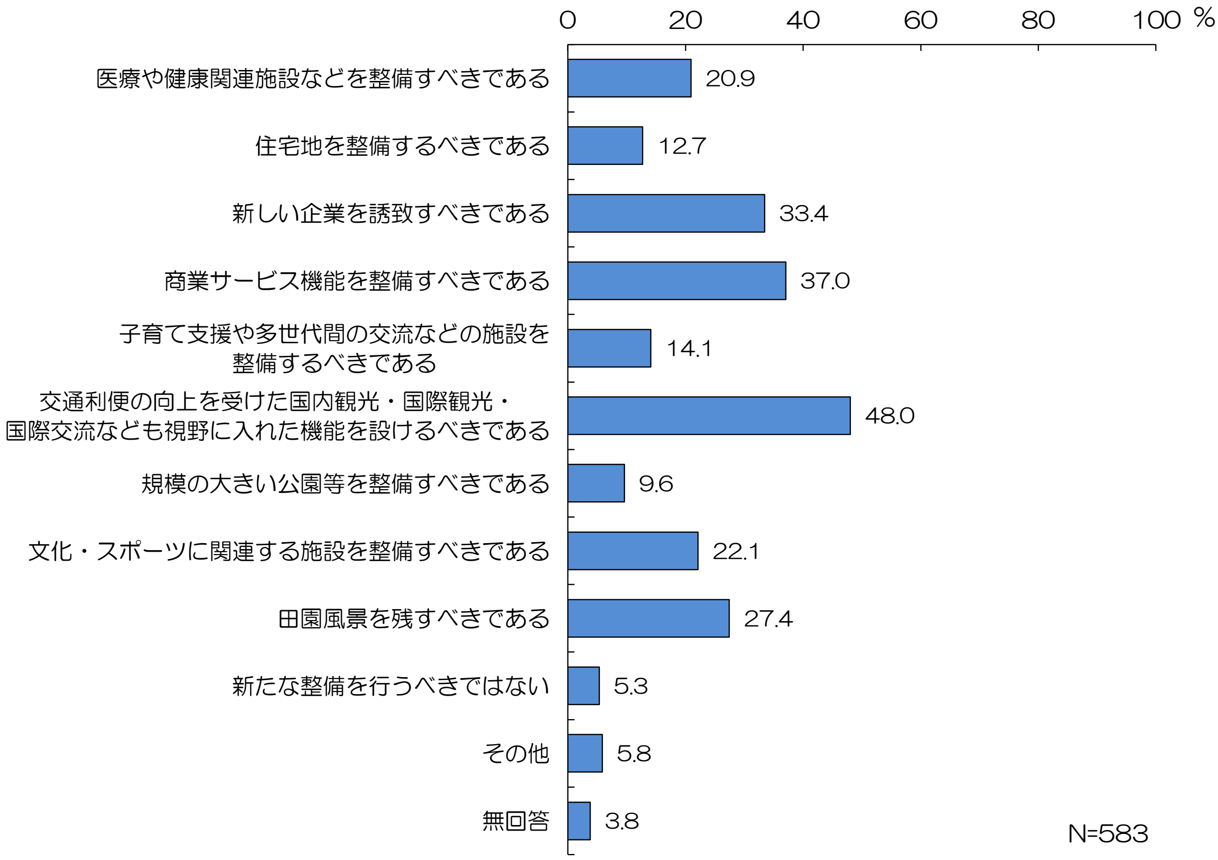
（９）リニア新駅予定地付近（大津町周辺）が、一団の優良な農地となっていることについて（単一選択）



■■「その他」の記述回答■■
「農地を残してほしい」、「農地所有者、周辺住民の意向を尊重すべき」との意見がみられた。

・まちづくりを進める上で、６割近く（57%）の方から「公共交通網の充実」が課題としてあげられている。
・「新駅設置に伴い他の土地利用に転換する」（23%）よりも、「農地を残せるところは残す」（30%）、「農地と他の土地利用の混在」（17%）、「集客性のある農地にする」（13%）など、農地の保全・活用を望む傾向がみられる。

（１０）新駅駅前地区の外側にあたる近郊地域に望まれること（複数選択：３つまで）



■■「その他」の記述回答■■

◆交通施設の充実

幅広い地域とリニア新駅とを結ぶ道路の整備、渋滞を緩和する幹線道路の整備、高齢者など誰もが利用しやすいバスなどの交通機関の充実など、リニア新駅へのアクセス性向上を望む意見が大変多くみられる。同時に、駐車場の確保（無料、低料金）も多く望まれている。

他に少数意見であるが、次のような意見もみられた。

◆サッカースタジアムの整備

ヴァンフォーレ甲府の専用スタジアムの整備

◆イベント会場・展示場の整備

国内外のイベント、フォーラム等の開催が可能となる会場の整備とイベント、フォーラム等の実施

◆教育関連施設の整備

中学、高校、専門学校、大学などの誘致による地域の教育レベルの向上、学生の誘致

◆行政機関の移転

県庁などの移設

・近郊地域においては「国内観光・国際観光・国際交流などを視野に入れた機能」（48%）、「商業サービス機能」（37%）、「新しい企業の誘致」（33%）が望まれている。

・また「その他」の記述回答では、「交通施設の充実」を望む意見が多くみられる。

（１１）リニア新駅近郊地域のあり方・イメージ、こうあってほしいと思うこと（自由回答）

回答を大きく区分すると、次の各項目にまとめられる。

① 今ある自然、特産を活かしたまちづくり

広範囲に都市化しないで今ある山梨の美しい自然、農地の風景など良いところ等は残してほしいとの意見が多くみられる。また、山梨ならではの文化、歴史、景観（富士山、南アルプスの眺望）を活かしたまちづくり、山梨の特産を紹介・PR する場づくりも望まれている。

② 子供・高齢者・障害者など誰もが暮らしやすいまちづくり

幅広い世代が安心して住みやすいまちづくりが望まれている。特に、子育てしやすいまちづくりとして、子ども達や親子で遊べる緑の多い公園の整備、農地での農業体験などもあげられた。

③ 治安が良く、清潔で、騒音の少ない静かなまちづくり

リニア新駅の開業により治安への影響、ゴミ問題、騒音を心配する意見がみられ、これらへの対策が望まれている。

④ 県内の観光地との連携

リニア新駅と県内の観光地（昇仙峡、石和温泉郷、勝沼、富士山、富士五湖等）とのアクセス性の向上が望ましいとの意見がみられる。

また、近郊地域と関連した甲府市街地については次のような意見があげられている。

⑤ リニア新駅と甲府市街地との連携

リニア新駅の開業が甲府市街地の活性化につながることが望まれている。しかし一方では、リニア新駅に人が集まり、甲府市街地の集客がさらに減ることを懸念する意見もみられる。

⑥ リニア新駅と甲府市街地とのアクセス性向上

リニア新駅と甲府市街地を結ぶ幹線道路や公共交通機関（鉄道、モノレール、バスなど）の整備をしてほしいとの意見が多くみられた。

（１２）リニア開業を本市の活性化につなげるために必要な取り組み（自由回答）

回答を大きく区分すると、「①リニア新駅の利便性を向上させる」、「②通過駅とならないよう集客力を高める」、「③定住者を増やす」の3項目にまとめられる。

① リニア新駅の利便性を向上させる

問 11 の回答で述べた「交通施設の充実」の他に、リニア新駅とJR中央線・身延線とのアクセス性向上が必要であるとの意見がみられる。リニアを降りてからの乗り継ぎをスムーズにするため、シャトルバスの運行やJR駅のスイカの導入などが望まれる。また、少数意見ではあるが、高齢化社会に対応し、車社会に対し公共交通網を利用するメリット作りを行うことが必要との意見がみられた。

② 通過駅とならないよう集客力を高める

リニア新駅が東京～名古屋間の通過駅になってしまうのではと不安との意見が多くみられる。その一方で、集客力を高める対策として、次のような意見があげられている。

いずれも都会にはなく、山梨だからこそ出来るものや地域の特色を活かしたものが良いという意見が多い。

イ．魅力的な商業施設の設置
- 地域の特産品を活用した飲食店、直売所
- 幅広い年齢層が楽しめる商業施設　　等

ロ．イベント・ツアーの企画・実施
- 国内外のイベントの開催
- 自然を活かしたキャンプ、ハイキング、登山ツアーなど自然体験
- 都心の人が気軽にブドウ、モモの栽培に参加できる農業体験　　等

ハ．医療機関の整備
- 良い空気・環境を活用して、リハビリ、老人介護、人間ドックと観光のパック企画　　等

ニ．PR 活動
- 他県や国外に向けた積極的な PR 活動
- 特産品やその加工品や新商品を PR 出来る場づくり　　等

③ 定住者を増やす

企業などの誘致による職場の確保と子育てをしやすい環境づくりにより、特にファミリー層の定住者が期待されている。

企業・研究機関の誘致の一方、首都圏への通勤者の定住もあるが、住宅には市内の空き家を活用してほしいとの意見もみられる。

また、子育てしやすい環境づくりとしては、学校の増設、子ども医療の充実（病院、医療費の無料化など）、公園の整備、地場産業を関連付けたファミリー向け施設等、他市との差別化を図り、魅力的なまちづくりをすることが必要との意見があげられている。

また、少数意見ではあるが、文化振興の場として、句会や若者のライブなど趣味の発表、商談など市民の自主的な意欲を補助するような機能が必要との意見もみられた。

（１３）国際化や国際交流のイメージ、必要な取り組み（自由回答）

国際化や国際交流のイメージとして「治安が悪くなりそうで不安」、「マナー・ルールを守ってもらえないのでは」、「テロの危険性が増す」などのマイナスのイメージが目立つ。

その一方、必要と思われる取り組みでは言葉の壁をなくすこと、外国人が見知らぬ土地で迷わず安心して目的地に行けるようにナビゲートする必要がある等、前向きな意見が多くみられる。

回答を大きく区分すると、「①言葉の壁をなくす取り組み」、「②充実した観光に向けたハード面の整備」、「③充実した観光に向けたソフト面の整備」、「④学生の海外交流の場づくり」の4項目にまとめられる。

① 言葉の壁をなくす取り組み

外国人との言葉の壁をなくし円滑にコミュニケーションをとる必要性についての意見が多くみられた。

・若い世代を中心に幅広い年齢層が外国人と交流できるよう言語の学習の場づくり（学校、講座）
・高校などで通訳ボランティアの育成
・ボランティアガイドの育成　　等

② 充実した観光に向けたハード面の整備

・駅前にインフォメーション施設の設置
・山梨の文化・歴史・自然などを紹介するための施設の整備（ビジターセンター、博物館など）
・飲食店、宿泊施設の整備
・県内の観光地へのアクセス性向上として交通網の整備　　等

③ 充実した観光に向けたソフト面の整備

・外国語の案内標識、地図、QR コードによる解説
・無料の公共 Wi-Fi の設置、インターネット環境の充実
・飲食店、宿泊施設、交番等での外国語による応接
・困った場合に電話連絡できる SOS ダイヤルの設置
・外国人を対象としたツアー企画・実施
・インターネットでの海外への観光 PR　　等

④ 学生の海外交流の場づくり

・地元の高校生・大学生と海外の学生が交流・学習できる場づくり
・農業、医療介護、宝飾などに関連した留学生の受け入れ施設（宿舎など）の整備
・交換留学の窓口の整備　　等

３　用語解説

【ア行】

・新しい公共

「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPO や企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力、防災等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動などのこと。

・インバウンド（観光）

「入ってくる、内向きの」という意味。観光に関しては、一般的に訪日外国人旅行を指す。

・温室効果ガス

大気を構成する物質のうち、地表面から輻射される赤外線を吸収する微量物質のこと。京都議定書では、二酸化炭素（CO2）、メタン（CH4）、一酸化二窒素　（N2O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六ふっ化硫黄（SF6）の６物質が温室効果ガスとして排出削減対象となっている。

【カ行】

・カーシェアリング

特定の自動車を会員間で共有し、互いに利用するシステムのこと。

・可住地面積

総面積から林野面積（森林面積と森林以外の草生地面積を含む）と主要湖沼面積（面積が 1k ㎡以上の自然湖）を差し引いた面積のこと。

・観光入込客

日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者のこと。

・クリーンエネルギー

電気や熱などに変える際、二酸化炭素（CO2）や窒素酸化物（NOx）などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源のこと。

・コールセンター事業

コンピュータと通信回線を利用して、集約的に顧客サービス等の業務（主として顧客からの問い合わせに対応する業務）を行う事業のこと。

・高齢化率

総人口に 65 歳以上の高齢者人口が占める割合のこと。

・コミュニティビジネス

地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取り組みのこと。

【サ行】

・サテライトオフィス
企業または団体の本拠から離れた所に設置された事務所のこと。

・自然エネルギー
風力、太陽光、バイオマス、小水力、波力、潮力、地熱など、自然由来で環境負荷が小さく枯渇することのない再生可能なエネルギーの総称のこと。

・自然共生社会
生物多様性が適切に保たれ、自然の循環に沿う形で農林水産業を含む社会経済活動を自然に調和したものとし、また様々な自然とのふれあいの場や機会を確保することにより、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会のこと。

・シティプロモーション
人口減少問題の克服及び地域を持続的に発展させるために、都市の魅力を創造し、その魅力を地域内外に効果的に訴求することにより、都市の価値やイメージの向上を図り、選ばれる都市となる取組のこと。

・周遊型観光
複数の観光地を移動し宿泊地を変えて行く旅行形態のこと。

・首都直下地震
東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の区域並びに茨城県の区域のうち政令で定める区域をいう。）及びその周辺の地域における地殻の境界またはその内部を震源とする大規模な地震のこと。

・循環型社会
廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び適正な処分が確保されることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

・人口集中地区
原則として人口密度が 1km^2 当たり 4,000 人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に合わせて 5,000 人以上を有する地域のこと。

・森林インストラクター
森林を利用する一般の人に対して、森林や林業に関する適切な知識を伝えるとともに、森林の案内や森林内での野外活動の指導を行う者のこと。

・森林セラピー
癒し効果が科学的に検証された森林浴効果のこと。

・森林セラピーウォーク
森林内を散策することにより、森林の持つ快適性や癒し効果を感じることで、心と体の健康維持、増進に寄与することを目的に実施されている。森林ウォーク、セラピーウォークとも言う。

・森林セラピー基地
リラックス効果が森林医学の面から専門家に実証され、さらに、関連施設などの自然・社会条件が一定の水準で整備されている地域のこと。

・森林マイスター
森林･林業の世界において、高い専門性と技術力を持ち、様々な現場において迅速かつ的確に施業（せぎょう）を遂行できる人材の総称。

・スーパー・メガリージョン
リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化することで形成される世界最大の巨大都市圏のこと。

・スケールメリット
規模を大きくすることによって得られる効果や利益のこと。

・スマートグリッド
情報通信技術の活用により、電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網のこと。

・政令指定都市
地方自治法に定められた、人口50万人以上の市で政令によって指定された市のこと。

・ソーシャルミックス社会
年齢、職業、所得水準などが異なる人々が同じ地域で交流して暮らせる社会のこと。

【タ行】

・滞在型観光
一ヶ所に滞在し、そこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。

・地域資源
地域の「強み」となり得る農林水産物、産地の技術、観光資源などのこと。

・地域コミュニティ
ある一定の地域に属する人々のつながり、又はある一定の地域において自主性と自らの責任において、住みよい地域づくりを行う集団のこと。

・地区拠点
日常生活に密着したサービスを提供する都市機能を集約するなど、都市機能集約型都市構造の基本理念に基づいて、市町村が自由に位置づけを行い、具体的な土地利用を図る場所のこと。

・地区計画
良好な市街地の環境を形成し、保全するため、建築物の敷地、位置、構造、用途、形態、意匠などに関する制限や、道路、公園、緑地などの確保などを都市計画に定める制度のこと。

・地産地消
地元でとれた生産物を地元で消費すること。

・着地型観光
目的地となる各地域（＝着地）が持つ観光情報をベースに、着地側の人々が自ら企画・立案・実施する観光ツアーのこと。

・中核市
地方自治法に定められた、人口 20 万人以上の市で政令によって指定された市のこと。平成 27 年４月１日に施行された地方自治法の一部を改正する法律により、人口 20 万人未満の特例市は、経過措置として５年間であれば保健所を設置するなどの条件を満たすことにより、中核市の指定を受けることができる。

・昼夜間人口比
夜間人口（常住人口）100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。

・低炭素社会
持続可能な経済発展を図りながら、地球温暖化の最大の原因といわれる二酸化炭素の排出をできるだけ抑える社会のこと。

・テーマコミュニティ
特定の地域問題の解決や前進に向け、一定の分野に特化した活動を行う集団のこと。

・東海地震
駿河湾から静岡県の内陸部を震源域とするマグニチュード８クラスの巨大地震のこと。

・投下固定資産
土地、建物、償却資産など固定資産の取得に要した費用のこと。

【ナ行】

・燃料電池
水素と酸素を化学反応させて電気をつくる装置のこと。

・二地域居住

都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期（1～3 ヶ月程度）、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。

・二次交通

複数の交通機関等を使用する場合の２種類目の交通機関のこと。

・南海トラフ地震

駿河湾から遠州灘、熊野灘、紀伊半島の南側の海域及び土佐湾を経て日向灘沖までのフィリピン海プレート及びユーラシアプレートが接する海底の溝状の地形を形成する区域及びその周辺の地域における地殻の境界を震源とする大規模な地震のこと。

・農業法人

農業を営む法人の総称。このうち、農地法第２条第３項の要件に適合し、農業経営のために農地を取得することができる農業法人を、「農地所有適格法人」と呼ぶ。

【ハ行】

・バイオマス

元は生物の量を意味するが、転じて化石燃料を除いた生物由来の有機エネルギー、資源を指す。例えば、食品残渣（生ごみ）、剪定枝（枝の切りくず）、家畜ふん尿等がこれにあたる。

・ハブ停留所

複数のバス路線の結節点となる停留所のこと。

【マ行】

・まちなか区域

移住・定住の促進を図る中心市街地を含むエリアのこと。

【ヤ行】

・ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、障がいの有無など個人の様々な状況に関わらず、可能な限り多くの人が利用できるデザインのこと。製品・建物・交通・サービス・情報・教育・まちづくり・コミュニティ・行政など、ソフト・ハード両面の幅広い分野にわたって、社会環境の整備を総合的に進める上での基本となる考え方の一つ。

【ラ行】

・リノベーション

既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすること。

・六次産業化

農業を１次産業としてだけではなく、加工などの２次産業、さらにはサービスや販売などの３次産業まで含め、一体化した産業として可能性を広げようとするもの。

【A～（アルファベット)】

・NPO

Non-Profit Organization（ノン・プロフィット・オーガニゼーション）の略で、非営利組織を意味する。政府や私企業とは独立した 存在として、住民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体のこと。

・PFI

Private Finance Initiativel（プライベイト・ファイナンス・イニシアティブ）の略で、従来，公共部門によって行われてきた公共施設等の建設，設計，維持管理，運営等を民間の資金，経営能力，技術的能力を活用して行う事業手法のこと。

・PPP

Public Private Partnership（パブリック・プライベート・パートナーシップ：公民連携）の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。PFI や指定管理者制度等も含まれる。

・SIC（スマートインターチェンジ）

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジであり、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETC を搭載した車両に限定している。

・SNS

Social Networking Service（ソーシャルネットワーキング・サービス）の略。社会的ネットワークをインターネット上で構築するサービスのこと。

甲府市リニア活用基本構想

発　行：甲府市　企画部　リニア交通室　リニア政策課
〒400－8585　山梨県甲府市丸の内一丁目 18 番 1 号
TEL 055-237-1161（代表）
http://www.city.kofu.yamanashi.jp/